

ASEAN におけるデジタル分野の企業動向 および日系企業へのヒアリング調査

2025 年 7 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

ジャカルタ事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

〈目次〉

第1章 総論編：ASEANにおけるデジタル経済への企業参入	2
(1) グローバル企業	2
(2) 各国現地（地場）企業	15
(3) 日系企業	16
第2章 対象6カ国で事業展開済みの日系企業および外資企業へのヒアリング	18
(1) ヒアリング内容の要約	18
(2) ヒアリング内容の詳細	21
日系企業①	21
日系企業②	26
日系企業③	34
日系企業④	37
第3章 在ASEAN日系企業および外資企業におけるデータ関連技術の活用・導入状況	41
(1) 企業とのヒアリング内容の要約	41
(2) ヒアリング内容の詳細	44
日系企業①	44
日系企業②	47
日系企業③	50
第4章 総括：日本企業・産業界への示唆、ASEANへの期待	53

はじめに

本調査は、ASEAN のデジタル分野における米国、欧州、中国企業などの動向を分析するとともに、日系企業へのインタビュー調査を通じてビジネス運営上の課題を明らかにするものである。

ASEAN は約 7 億人の人口を抱える巨大市場であり、情報通信技術（ICT）、人工知能（AI）、ビッグデータ解析、データセンターやクラウドサービス、半導体など、デジタル経済の基盤となる分野で米国、欧州、中国などのグローバル企業が多様なソリューションを提供し、市場を牽引している。こうした主要プレイヤーの動向を把握することは、デジタル関連企業のみならず、ASEAN で事業展開する幅広い企業にとって不可欠である。一方で、ASEAN の地場企業も技術発展が著しく、その存在感は増している。このような環境の中、日系企業も金融、物流、ヘルスケア、小売業など多様な分野でデジタル技術を活用し、業務効率化や新たなビジネスモデルの創出に取り組んでいる。さらに、日系製造業では AI やローコード開発ツールの導入により業務効率化や競争力強化を推進している。

デジタル技術を活用した顧客の購買行動の可視化や販売戦略への反映、社内業務の改善事例も見られるが、最大の課題の一つは「デジタル人材の確保と育成」である。同時に、ASEAN 各国ではデータローカライゼーション規制や個人情報保護法、サイバーセキュリティ強化などデジタル関連の法制度が整備されつつあり、これらの政策動向を注視する必要性が高まっている。ASEAN 全体としても、ASEAN デジタル経済枠組み協定（DEFA）など広域的な政策が進展しており、地域のデジタル経済政策の方向性を見極める上で重要である。

本レポートでは、企業動向に加え、ASEAN および各国で進む法整備が日本企業・産業界に与える示唆を示すと同時に、日系企業が直面するデジタル人材の確保、データガバナンス、規制対応などの課題も整理している。さらに、ASEAN のデジタル経済の将来展望と日本企業への影響を踏まえ、欧米や中国企業に劣後しないための対応策や増大するリスクへの備えの必要性も論じている。なお、デジタル経済は急速に成長し、関連法規制も変化しているため、本レポートを参考に最新動向を継続的に確認することが望ましい。

2025 年 7 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 アジア大洋州課

ジャカルタ事務所

第1章 総論編：ASEANにおけるデジタル経済への企業参入

(1) グローバル企業

ASEANにおけるデジタル経済は、グローバル企業による戦略的な関与の影響を大きく受けている。これらの企業は、情報通信技術、人工知能（AI）、ビッグデータ解析、データセンター及びクラウドサービス、半導体ハードウェアなど、デジタル経済の基盤となるさまざまな技術分野での進展を牽引している。そしてこれらの技術は、ASEAN各国の経済変革を支える重要な要素となっている。

情報通信技術分野では、欧州の Ericsson や Nokia、米国の Google、中国の Huawei、韓国の Samsung などのグローバル企業が、通信インフラやデジタル接続性を強化する技術を提供している。これにより、ASEAN各国はデジタル格差を縮小し、イノベーションのエコシステムを構築することが可能になっている。同様に、AI 開発では Google や Microsoft（米国）、Huawei や Alibaba（中国）、Samsung（韓国）といった企業が、医療や物流など多岐にわたる産業で効率性と生産性を向上させるスマートソリューションを提供している。

ビッグデータ解析やデータセンター及びクラウドサービスも ASEAN のデジタル経済において重要な柱である。SAP SE や SAS Institute（欧州）、Amazon や IBM（米国）などの企業は、データ駆動型の意思決定プラットフォームやスケーラブルなクラウドソリューションを提供している。また、中国の Tencent や Baidu、韓国の Samsung など ASEAN 市場に特化した革新的な技術でこれらの能力を強化している。

さらに、半導体技術はデジタル変革の基盤として欠かせない要素である。欧州の Infineon Technologies や NXP Semiconductors、米国の Intel や Nvidia、中国の SMIC や HiSilicon、韓国の SK Hynix などが、高度なチップを供給し、ASEAN のデジタルインフラを支えている。これらグローバル企業による取り組みは、ASEAN の世界的なデジタル経済への統合を加速させるとともに、地域内の技術的自立を促進する上で重要な役割を果たしている。

表 1. ASEAN に参入するデジタル事業関連グローバル企業

産業分野	欧州	米国	中国	韓国
情報通信技術	➤ Ericsson ➤ SAP SE ➤ Nokia ➤ SAS Institute	➤ Symantec Corporation (Broadcom) ➤ Google	➤ Huawei ➤ ZTE	➤ Samsung ➤ SK Telecom ➤ Naver
人工知能 (AI)	➤ Ericsson ➤ Nokia	➤ Google ➤ Microsoft ➤ IBM ➤ Oracle	➤ Huawei ➤ Alibaba ➤ Tiktok ➤ ZTE ➤ Baidu	➤ Samsung ➤ LG ➤ SK Telecom ➤ Naver
ビッグデータ解析などのソフトウェア分野	➤ Ericsson ➤ SAP SE ➤ SAS Institute	➤ Google ➤ Microsoft ➤ Amazon ➤ IBM ➤ Oracle	➤ Huawei ➤ Alibaba ➤ Tencent ➤ Baidu	➤ Samsung ➤ LG
データセンター (クラウドサービス)	➤ SAP SE ➤ SAS Institute	➤ Google ➤ Microsoft ➤ Amazon ➤ IBM ➤ Oracle	➤ Huawei ➤ Alibaba ➤ Tiktok ➤ ZTE ➤ Tencent ➤ Baidu	➤ Samsung
半導体などハードウェア関連	➤ Infineon Technologies ➤ STMicroelectronics (ST) ➤ NXP Semiconductors	➤ Intel ➤ AMD ➤ Applied Materials ➤ Nvidia ➤ ON Semiconductor	➤ SMIC ➤ HiSilicon ➤ JCET Group ➤ Hangzhou Lingxin Microelectronics ➤ Yangtze Memory Technologies	➤ Samsung ➤ SK Hynix Inc.

			s (YMTC)	
--	--	--	----------	--

※該当する企業すべての情報を網羅するものではない。

（出所）各社発表より作成。

上記のグローバル企業のうち、ASEAN における代表的な企業の活動を以下にとりまとめた。

① Ericsson

Ericsson はかつて携帯電話の製造メーカーとして知られていたが、現在は通信インフラ、サービス、ソフトウェアの提供を主軸とし、特に 5G 技術の開発・導入において世界をリードしている。ASEAN 市場においても、各国の通信事業者と提携しながら、5G ネットワークの拡充や AI を活用したネットワーク最適化を推進している。

5G ネットワークの展開については、ASEAN 全域で通信事業者と協力し、次世代通信インフラの整備を進めている。その中でも、マレーシアでは政府が設立した国営企業 Digital Nasional Berhad (DNB) の主要パートナーとして、全国規模の 5G ネットワークの構築・管理を担っている。Ericsson はこのプロジェクトにおいて、5G の導入と展開を技術的に支援し、2024 年までに全国カバー率 80%を達成することを目標にしている。

同社は AI 技術の活用も積極的に進めている。特にインドネシアでは、新首都ヌサンタラにおける「AI-powered telecom infrastructure in Jakarta & Nusantara」プロジェクトを推進している。Ericsson は、AI を活用したネットワーク最適化や自動化ソリューションを提供し、ダイナミック交通管理 (Dynamic Traffic Management) の導入も進めている。

ビッグデータ解析の分野では、マレーシアの DNB プロジェクトを通じた企業向けのデータ解析支援が進められている。また、インドネシアでは、世界初のフルスタックデジタルマネタイズプラットフォーム (DMP) を開発し、通信事業者向けにデジタルサービスの収益化を支援するプラットフォームを提供している。本プラットフォームは、サブスクリプション管理やデジタル決済機能を統合しており、通信業界における新たな収益モデルの確立が期待されている。

クラウド技術と 5G のイノベーション分野においては、タイにおいて「5G Innovation & Experience Studio」を設立し、5G 技術を活用した新たなユースケースの開発を支援している。本施設は、Thailand Digital Valley に位置し、デジタル経済振興庁 (Digital Economy Promotion Agency-DEPA) と協力しながら、通信技術の発展とスタートアップ支援を進め

ている。同社は、この取り組みを通じて、5G ネットワークの実証実験や新たな技術開発を行い、ASEAN における通信技術の進展を加速させることを狙っている。

表 2. Ericsson の ASEAN における事業概要

産業分野	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム
情報通信技術	地場通信事業者との 5G 展開	地場通信事業者との 5G 展開	国営企業 DNB の主要パートナーとして、5G の導入と展開を技術的に支援	地場通信事業者との 5G 展開	地場通信事業者との 5G 展開	地場通信事業者との 5G 展開
人工知能 (AI)	ASEAN における AI とテレコム・イノベーションの研究開発拠点の設置	5G のための AI を活用したネットワーク・スライシング、自動化、障害検出	AI を活用したネットワークの自動化、トラフィックの最適化、サイバーセキュリティ	ジャカルタとヌサンタラにおける AI を活用した通信インフラ整備	AI を活用したネットワーク分析、顧客サービスの自動化、スマートなトラフィック管理	AI ラボの設置
ビッグデータ解析などのソフトウェア分野	ビッグデータ解析アプリケーションによるヘルスケアの DX	5G ネットワークの拡大とデジタルインフラ整備	DNB プロジェクトによる企業向けビッグデータ解析	世界初のフルスタック DMP の開発	N/A	N/A
データセンター (クラウドサービス)	N/A	5G Innovation & Experience Studio の設置	N/A	N/A	N/A	N/A

※N/A=公表情報なし

(出所) Ericsson 発表より作成。

② SAP

SAP は、企業向けソフトウェアの大手として、統合基幹業務（ERP）システムをはじめ、AI、ビッグデータ解析、クラウドサービスなどを提供し、企業のデジタル変革を支援している。ASEAN 市場においても、各国の企業がデジタル化を推進できるよう、多岐にわたるソリューションを展開しており、中小企業のクラウド導入支援やデータ活用を目的とした教育プログラムにも注力している。

シンガポール拠点は、SAP の地域統括拠点および ASEAN イノベーションハブの役割を果たしており、同国を中心に AI 技術の発展を加速させる取り組みを進めている。その一環として、「12M USD Investment in the Digital Innovation Accelerator」プロジェクトが発表され、スタートアップや中小企業が AI を活用できるよう、資金や技術支援を提供している。ソリューション共創 (Solution Co-Creation) という形で、顧客やパートナー企業と協力し、AI、ビッグデータ解析、クラウド技術を活用したパイロットプロジェクトや概念実証を推進している。

ビッグデータ解析とデータ活用教育にも力を入れており、ASEAN のデータサイエンス教育を促進するため、「ASEAN Data Science Explorers (ASEAN DSE)」を各国で展開している。シンガポールでは、大学と連携し、オンラインおよびバーチャルセッションを開催し、ERP 基礎コースを提供することで、実践的なスキルをもつ人材を育成している。

クラウドサービスの拡大も進めており、シンガポール、フィリピン、ベトナムでは「GROW with SAP」プログラムを導入し、中堅中小企業向けにクラウド ERP サービスを提供している。一方で、タイとマレーシアでは「Cloud Only strategy」を推進し、企業のクラウド移行を加速する取り組みが行われている。

表 3. SAP の ASEAN における事業概要

産業分野	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム
情報通信技術	包括的な企業向けソフトウェア・ソリューション	包括的な企業向けソフトウェア・ソリューション	包括的な企業向けソフトウェア・ソリューション	包括的な企業向けソフトウェア・ソリューション	包括的な企業向けソフトウェア・ソリューション	包括的な企業向けソフトウェア・ソリューション
人工知能 (AI)	デジタル・イノベーション・アクセラレーターに 1,200 万ドルを投資	AI 主導のソリューション	AI 主導のソリューション	AI 主導のソリューション	AI 主導のソリューション	AI 主導のソリューション
ビッグデータ解析などのソフトウェア分野	SAP スキル大学の設置	ASEAN DSE プログラムの展開	ASEAN DSE プログラムの展開	ASEAN DSE プログラムの展開	ビッグデータ解析ツール	ASEAN DSE プログラムの展開
データセンター (クラウドサービス)	中堅中小企業向け「GROW with SAP」プログラムの提供	クラウド移行を加速するクラウド・オンリー戦略の実施	クラウド移行を加速するクラウド・オンリー戦略の実施	中堅中小企業向け「GROW with SAP」プログラムの提供	クラウド・ソリューションの導入	中堅中小企業向け「GROW with SAP」プログラムの提供

(出所) SAP 発表より作成。

③ Google

Google は、ASEAN におけるデジタルプレゼンスを拡大し、官民双方のセクターと協力して、情報通信インフラ、AI 開発、ビッグデータ解析、クラウドコンピューティングを強化している。情報通信インフラ分野では、シンガポールの Singtel やインドネシアの Telkomsel と提携し、リッチコミュニケーションサービス (RCS) を提供するほか、タイ、マレーシア、ベトナムでは通信ソリューションを提供。さらに、フィリピンでは現地企業と協力し、デジタルサービスのアクセシビリティ向上に取り組んでいる。

AI 開発では、ASEAN 各国政府と連携し、AI の導入とガバナンス強化を推進している。シンガポールでは AI ガバナンスソリューションの共同開発とともに、AI 活用を推進するイニシアチブ「AI Trailblazers」の立ち上げを行い、タイでは政府と協力して公共部門の AI

導入を加速させる。マレーシアでは AI 戦略の一環として AI アカデミーを設立し、インドネシアでは医療向け生成 AI の開発を進める。フィリピンでは「Google AI Essentials」トレーニングプログラムを開始し、ベトナムでは政府と協力して大規模な AI 言語モデルの開発を検討している。

表 4. Google の ASEAN における事業概要

産業分野	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム
情報通信技術	シングテルと RCS を提供	電気通信サービス向けソリューション・プラットフォームの提供	電気通信サービス向けソリューション・プラットフォームの提供	Telkomsel と RCS を提供	デジタル・サービスのアクセシビリティを高めるために、地場企業と協力	電気通信サービス向けソリューション・プラットフォームの提供
人工知能 (AI)	「AI Trailblazers」を立ち上げ	政府と連携し、公共部門の AI 導入を促進	政府との AI 戦略的イニシアティブの開発、AI アカデミーの開設	政府と連携し、医療用生成 AI を開発	「Google AI Essentials」を開始	政府と連携し、大規模な AI 言語モデルの開発を目指す
ビッグデータ解析などのソフトウェア分野	ビッグデータ・プラットフォーム・サービスの提供	ビッグデータ・プラットフォーム・サービスの提供	ビッグデータ・プラットフォーム・サービスの提供	ビッグデータ・プラットフォーム・サービスの提供	ビッグデータ・プラットフォーム・サービスの提供	ビッグデータ・プラットフォーム・サービスの提供
データセンター (クラウドサービス)	2024 年に国内 4 カ所目のデータセンターを完成	10 億米ドルを投資し、データセンターとクラウド五層ジョンを建設・設置	データセンター開発に 20 億米ドルを投資する計画を発表	2020 年に GCP リージョンをオープン	GCP サービスの提供	2027 年までに大規模データセンターの建設を検討

(出所) Google 発表より作成。

また、Google は ASEAN のビッグデータおよびクラウドインフラの強化にも注力しており、6 カ国すべてでビッグデータ・プラットフォーム・サービスを提供している。データセンターへの投資も活発で、シンガポールでは 2024 年までに 4 つ目のデータセンターを完成予定、タイでは 10 億ドルを投じて初のクラウドリージョンを設立する予定。マレーシアでは

20 億ドルの投資を発表し、インドネシアでは 2020 年に Google Cloud Platform (GCP) を開設。フィリピンでは GCP サービスの拡大を進め、ベトナムでは 2027 年までに大規模なデータセンターの建設を検討している。これらの取り組みを通じて、Google は ASEAN のデジタル変革と経済成長の長期的な支援を目指している。

④ Microsoft

マイクロソフトは、Azure ソリューションを通じて ASEAN でのデジタルサービスを積極的に拡大しており、クラウドベースの情報通信、AI 開発、ビッグデータ解析、クラウドコンピューティングに注力している。IT 分野では、シンガポール、マレーシア、インドネシアで通信企業向けのクラウドソリューションを提供し、タイでは現地企業と協力してデジタルトランスフォーメーション (DX) を推進している。フィリピンとベトナムでは、通信企業向けに AI ソリューションを展開。AI 分野では、ASEAN6 カ国すべてで Azure AI ソリューションを提供し、タイの「AI ナショナルスキルイニシアティブ」、マレーシアの「AI TEACH」プログラム、フィリピンの医療向け AI アシスタント「Dragon Copilot」など、各国で独自の取り組みを進めている。インドネシアではスマートシティ向けに Azure OpenAI を統合し、ベトナムでは AI を活用した医療ソリューションの開発に取り組んでいる。

また、マイクロソフトはビッグデータ分野においても重要な役割を果たしており、ASEAN 各国でデータプラットフォームサービスを提供している。さらに、クラウドと AI インフラへの大規模な投資を行っており、タイでは初のクラウドおよび AI 用のデータセンターの建設を計画し、マレーシアでは数十億ドル規模の投資を実施予定である。インドネシアとフィリピンではクラウドプラットフォームサービスを提供し、シンガポールでは Azure や Office 365 などのクラウドソリューションを展開。これらの取り組みを通じて、ASEAN の DX を支援し、クラウドコンピューティング、AI ソリューション、データ分析の需要拡大に対応している。

表 5. Microsoft の ASEAN における事業概要

産業分野	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム
情報通信技術	通信会社にクラウドベースのソリューションを提供	DX を支援するため、現地の通信会社と連携	通信会社にクラウドベースのソリューションを提供	通信会社にクラウドベースのソリューションを提供	通信会社に AI ベースのソリューションを提供	通信会社に AI ベースのソリューションを提供
人工知能 (AI)	Azure AI ソリューションの提供。 さまざまなセクターや新興企業における AI 変革の拡大計画。	Azure AI ソリューションの提供。 官民一体となった「AI 国家スキル構想」の計画。	Azure AI ソリューションの提供。 労働力を強化する AI TEACH マレーシア・プログラムを導入	Azure AI ソリューションの提供。 Azure OpenAI を利用したチャットボットを、スマートシティに統合	Azure AI ソリューションの提供。 ヘルスケア AI アシスタント 「Dragon Copilot」を発表	Azure AI ソリューションの提供 AI ヘルスケアソリューションの共同開発。
ビッグデータ解析などのソフトウェア分野	ビッグデータ・プラットフォーム・サービスの提供	ビッグデータ・プラットフォーム・サービスの提供	ビッグデータ・プラットフォーム・サービスの提供	ビッグデータ・プラットフォーム・サービスの提供	ビッグデータ・プラットフォーム・サービスの提供	ビッグデータ・プラットフォーム・サービスの提供
データセンター (クラウドサービス)	Microsoft Azure、Office 365、などのクラウドサービス、およびデータセンターサービスを提供	クラウドと AI データセンターへの投資を計画	クラウドと AI のインフラ整備のために 22 億米ドルを投資する計画	クラウドと AI のインフラ整備のために 17 億米ドルを投資する計画	クラウドプラットフォームサービスの提供	クラウドプラットフォームサービスの提供

(出所) Microsoft 発表より作成。

⑤ Huawei

ファーウェイは ASEAN におけるデジタル経済の成長において重要な役割を果たしている。ファーウェイは 5G 技術に重点的に取り組むことで、高度な通信インフラの提供に注力してきた。ファーウェイは現地の通信事業者や政府と戦略的パートナーシップを結び、5G ネットワークを展開し ASEAN の接続性の強化とデジタル変革を推進している。

通信技術に加え、ファ어ウェイはASEAN 全域でデータセンターに大規模投資をしている。データストレージと処理能力に対する需要の高まりに応えるため、マレーシアやタイなど戦略的に重要な場所に最先端のデータセンターを開発した。また、ASEAN 各国のDX を加速させることを目指し、コンピューティング、ストレージ、AI、ビッグデータ解析などのサービスを含むクラウドベースのサービスとソリューションの提供に積極的に取り組んでいる。

表 6. Huawei の ASEAN における事業概要

産業分野	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム
情報通信技術	5G ネットワーク、企業向けソリューション、モバイル機器を提供	5G 通信ソリューションとネットワークインフラを提供	MDEC と協力し、デジタル経済の成長を促進	5G ネットワーク技術とソリューションの提供	顧客のニーズに合わせたクラウドインフラストラクチャによる DX を促進	5G ネットワーク・インフラとソリューションの提供
人工知能 (AI)	AI とビッグデータソリューションの提供	AI ソリューション (Ascend Cloud Service など) の提供	N/A	AI ソリューション (Ascend Cloud Service など) の提供	N/A	N/A
ビッグデータ解析などのソフトウェア分野	AI とビッグデータソリューションの提供	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
データセンター (クラウドサービス)	シンガポールのスマート・ネーション構想に貢献するファ어ウェイ・クラウドの拡大	バンコクにデータセンターを設置	クアラルンプールにデータセンターを設置	インフラとデータセンターの拡大	100 以上のクラウドサービスを提供するマニラの新データセンター地でのビジネス展開	N/A

※N/A=公表情報なし

(出所) Huawei 発表より作成。

⑥ Alibaba

Alibaba は、ASEAN におけるデジタルサービス、AI、ビッグデータ、ソフトウェア、クラウドインフラの分野でビジネスを強化している。同社が提供する Alibaba Cloud は、AI 搭載のクラウドサービス、ビッグデータ解析、拡張可能なクラウドインフラなど、幅広いサービスを提供している。同社は顧客体験の向上やデータ主導の意思決定を支援する AI 主導のソリューションも提供し、この地域におけるデジタル進化の重要な役割を担っている。

Alibaba は ASEAN に複数のデータセンターを設置し、強力なクラウドサービスへのローカルアクセスを強化し、電子商取引や金融などの産業のデジタル変革を促進している。ASEAN 初のデータセンターはシンガポールに設置され、その後インドネシア、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイの順番に設置された。ベトナムについては高い需要と急速な経済成長に対応するため、ベトナムにもデータセンターを建設する計画がある。

データセンターやクラウド技術を含むデジタル事業への Alibaba の投資は、よりつながりのあるデータ主導型の ASEAN の構築に向け貢献する。また、ASEAN における企業のデジタル化を加速させるための支援にも取り組んでいる。

表 7. Alibaba の ASEAN における事業概要

産業分野	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム
情報通信技術	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
人工知能 (AI)	AI を活用したクラウドサービスの提供	地場企業 (YellGroup、Codium など) と AI パートナーシップを締結	さまざまな分野で業界の変革を推進する AI の取り組み	AI パートナーシップの強化により、地場企業の AI 活用を支援	今後のデータセンター、AI 機能の強化を計画	AI を活用したクラウドサービスの提供
ビッグデータ解析などのソフトウェア分野	アリババクラウドのビッグデータ解析ソリューションを提供	アリババクラウドのビッグデータ解析ソリューションを提供	アリババクラウドのビッグデータ解析ソリューションを提供	アリババクラウドのビッグデータ解析ソリューションを提供	アリババクラウドのビッグデータ解析ソリューションを提供	アリババクラウドのビッグデータ解析ソリューションを提供
データセンター (クラウドサービス)	ASEAN で同社初のデータセンターを建設、クラウドサービスを強化	生成 AI と業種別ソリューションにフォーカスしたデータセンター	クラウドインフラと AI サービスを強化するためのデータセンター	クラウドサービスを強化するデータセンターを建設	クラウドサービスを強化するデータセンターを建設	10 億ドル規模のデータセンター建設を計画

産業分野	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム
	化	を建設	の増設			

※N/A=公表情報なし

(出所) Alibaba 発表より作成。

⑦ Samsung

Samsung は ASEAN において、情報通信技術、人工知能 (AI)、ビッグデータ解析、クラウドサービス、半導体関連など幅広い分野でビジネスを展開している。各国地場企業との連携や研究開発センターの設立を通じて、地域のデジタル経済の発展を支援している。

情報通信技術分野では、Samsung はシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムの各国で地元企業と協力し、5G 通信ネットワークや IT ソリューションの開発を進めている。これにより、ASEAN 各国の通信インフラを強化し、高速で信頼性の高い接続性を提供している。また、AI 分野では、「Galaxy AI アシスタント」を各国で展開し、インドネシアではジャカルタに R&D センターを設立し、AI 技術の開発を促進している。さらにマレーシアとフィリピンでは AI を活用した家庭用電化製品の開発にも注力している。

ビッグデータ解析サービスは、ASEAN 全域で提供されており、インドネシアとベトナムには R&D センターが設立されている。クラウドサービスに関しては、シンガポールとベトナムでデータセンターを運営しており、それぞれの国でデジタルインフラを強化している。また、ベトナムでは半導体産業への投資計画も進めており、この分野での活動が拡大する可能性がある。Samsung はこれらの取り組みを通じて ASEAN の技術革新と経済成長に貢献している。

表 8. Samsung の ASEAN における事業概要

産業分野	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム
情報通信技術	現地企業と提携し、5G 通信および IT ソリューションを開発	現地企業と提携し、5G 通信および IT ソリューションを開発	現地企業と提携し、5G 通信および IT ソリューションを開発	現地企業と提携し、5G 通信および IT ソリューションを開発	現地企業と提携し、5G 通信および IT ソリューションを開発	現地企業と提携し、5G 通信および IT ソリューションを開発
人工知能 (AI)	ギャラクシー AI アシスタントの提供	ギャラクシー AI アシスタントの提供	ギャラクシー AI アシスタントの提供、AI 家電の開発	ギャラクシー AI アシスタントの提供、R&D 拠点の設置	ギャラクシー AI アシスタントの提供、AI 家電の開発	R&D 拠点の設置
ビッグデータ解析などのソフトウェア分野	ビッグデータ解析サービスの提供	ビッグデータ解析サービスの提供	ビッグデータ解析サービスの提供	ビッグデータ解析サービスの提供、R&D 拠点の設置	ビッグデータ解析サービスの提供	ビッグデータ解析サービスの提供、R&D 拠点の設置
データセンター (クラウドサービス)	データセンターを運営	N/A	N/A	N/A	N/A	データセンターを運営
半導体関連などハードウェア関連	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	半導体産業への投資計画

※N/A=公表情報なし

(出所) Samsung 発表より作成。

(2) 各国現地（地場）企業

ASEAN 各国の企業がデジタル経済に積極的に参加し、主要分野でのイノベーションと成長を推進している。情報通信技術（ICT）では、各国の企業が通信サービスの提供、IT ソリューションの開発、デジタル接続の強化に取り組んでいる。これらの企業は、都市部だけでなく地方にもデジタルサービスやインフラを拡大する上で重要な役割を果たしている。さらに、人工知能（AI）やビッグデータ解析の分野でも、地域特有のニーズに対応したソリューションを提供する動きが進んでいる。金融や医療をはじめとするさまざまな業界向けに AI アプリケーションを開発し、ビッグデータを活用して洞察を得たり、意思決定の精度を高めたりしている。また、クラウドサービスやデータセンターの拡充にも貢献し、ASEAN のデジタルエコシステムを支える基盤を構築している。

国によって限定的な場合もあるが、それでもデジタル経済のハードウェア関連領域で活躍する企業は存在している。これらの企業は、各国の技術的な自立を促し、ASEAN の持続可能なデジタル発展を支える上で不可欠な存在になっている。

表 9. ASEAN に参入するデジタル事業関連各国現地企業

産業分野	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム
情報通信技術	• Singtel • NCS	• Advanced Info Service • G-Able • MFEC	• Axiata • Maxis • Telekom Malaysia • Digi • YTL	• Telkom Indonesia • IOH • Smartfren • Telkomsel	• PLDT • Smart • Globe • DITO • NOW	• Viettel • VNPT • VinaPhone • MobiFone • FPT
人工知能 (AI)	• Trax • ViSenze	• AI GEN • Jitta • Perceptra • Wiselight	- Katalyst data management - Mesolitiica	• Telkom Indonesia • Telkomsel • GoTo	• Senti AI • CAWIL.AI Solutions • AI4GOV • Coins.ph	• FPT Software • SotaTek • TECHVIFY Software
ビッグデータ解析などのソフトウェア分野	• Grab • Ninja Van • Sea	• Beryl 8 Plus • Business Online (BOL) • Zanroo	- Katalyst data management - Mesolitiica	GoTo	• ClinkIT Solutions • Cobena	• FPT Software • TMA Solutions • Atalink • VNG Corporation

産業分野	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム
データ センター (クラウド サービス)	- Princeton Digital Group (PDG) 1-Net Singapore	- Internet Thailand (INET) - SUPERNAP	- Axiata - Maxis - Telekom Malaysia - Digi - YTL	- Telkom Indonesia - IOH - Smartfren - Telkomsel - Xendit	- ePLDT - STT GDC Philippines - Bitstop Network Services	- Viettel - FPT Telecom - CMC Telecom
半導体関連な どハード ウェア関連	N/A	Silicon Craft Technology	Aemulus	N/A	- Fastech Synergy - ATEC - TI Philippines	- FPT - CMC - Viettel

※N/A=公表情報なし。

※該当するすべての企業の情報を網羅するものではない。

(出所) 各社発表より作成

(3) 日系企業

日本企業は、ASEAN 全域でデジタル経済に積極的に参入しており、いくつかの主要分野に特に注力している。これらの活動は、情報通信技術、人工知能（AI）、ビッグデータ解析、ソフトウェア開発、クラウドコンピューティング、データセンターサービスにおよぶ。これらの企業は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムなどの国々で先進技術を活用し、DX を促進する。

情報通信技術や AI の分野では、日本企業が技術インフラやイノベーションを提供し、ASEAN 各国のデジタル能力を強化する手助けをしている。また、ビッグデータ解析やソフトウェア開発にも深く関与しており、大規模なデータセットを分析し、業務運営を最適化するためのツールやプラットフォームを提供する。さらに、日本企業はクラウドサービスやデータセンター事業にも進出しており、この地域の企業に信頼性が高く拡張性のあるソリューションを提供する。

この包括的な取り組みは、日本が ASEAN 各国のデジタル成長を支援することへのコミットメントを反映している。多くの分野にわたる貢献は、この地域におけるデジタル接続性と経済発展を促進する上で重要な役割を果たすことになる。

表 10. ASEAN 各国に参入するデジタル関連日系企業

産業分野	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム
情報通信技術	Fujitsu KDDI NTT Group Softbank	Fujitsu KDDI NTT Group Softbank	Fujitsu KDDI NTT Group Softbank	Fujitsu KDDI NTT Group Softbank	Fujitsu KDDI NTT Group Softbank	Fujitsu KDDI NTT Group Softbank
人工知能 (AI)	Fujitsu KDDI NTT Group Softbank	Fujitsu KDDI NTT Group Softbank	Fujitsu KDDI NTT Group Softbank	Fujitsu KDDI NTT	Fujitsu KDDI NTT	Fujitsu KDDI NTT
ビッグデータ 解析などの ソフトウェア 分野	Fujitsu KDDI NEC NTT Group	Fujitsu KDDI NEC NTT Group	Fujitsu KDDI NEC NTT Group	Fujitsu KDDI NEC NTT Group	Fujitsu KDDI NEC NTT Group	Fujitsu KDDI NEC NTT Group
データ センター (クラウド サービス)	Fujitsu KDDI NEC NTT Group Softbank	Fujitsu KDDI NEC NTT Group Softbank	Fujitsu KDDI NEC NTT Group Softbank	Fujitsu KDDI NEC NTT Group Softbank	Fujitsu KDDI NEC NTT Group Softbank	Fujitsu KDDI NEC NTT Group Softbank
半導体関連な どハード ウェア関連	Fuji Electric ROHM Sony Group Tokyo Electron Toshiba	Fuji Electric ROHM Sony Group Tokyo Electron Toshiba	Fuji Electric ROHM Tokyo Electron	Fuji Electric	Fuji Electric ROHM Tokyo Electron	N/A

※N/A=公表情報なし。

※すべての企業の情報を網羅するものではない。

(出所) 各社発表より作成

上記の企業は、ASEAN のデジタル分野において積極的に事業を展開し、大規模な投資やパートナーシップを行っている。本リストは、ASEAN で事業を展開するすべての日本企業を網羅するものではない。

第2章 対象6カ国で事業展開済みの日系企業へのヒアリング

(1) ヒアリング内容の要約

①事業概要および進出経緯

ASEAN 市場に進出した日系のデジタルソリューションプロバイダーは、それぞれの専門分野において事業を展開している。通信インフラ、クラウドサービス、AI ソリューション、データ解析など、デジタル経済を支える幅広い分野での活動が見られる。これらの企業は、日本国内で培った技術力やノウハウを活かし、ASEAN 各国の市場ニーズに適応する形で事業を成長させてきた。

ASEAN への進出の背景には、急速に進むデジタル化やインターネット普及率の向上がある。各国政府がデジタル経済の発展を推進し、クラウドサービスやAI 技術の活用を積極的に進めているため、日系企業にとっても大きなビジネスチャンスとなっている。また、現地企業との協業や政府との連携を通じて、ローカライズされたソリューションを提供する動きが加速している。

進出時には、まず現地市場の特性を分析し、規制や商習慣への理解を深めることが重要となる。そのため、多くの企業は現地法人を設立し、ビジネスパートナーとの協力体制を築きながら、柔軟な市場適応戦略を採用している。こうした取り組みを通じて、ASEAN 各国のデジタル経済の発展に貢献している。

②事業展開先および ASEAN 全体のデジタル経済への見方

日系のデジタルソリューション企業は、ASEAN 各国のデジタル化が急速に進展していることを背景に、幅広い業界で事業を展開している。特に、金融、物流、製造、ヘルスケア、小売業などの分野でデジタル技術を活用し、業務効率化や新たなビジネスモデルの創出に貢献している。これらの分野では、AI、クラウド、IoT、ビッグデータ解析といった最新技術が積極的に導入され、デジタル化の波が急速に広がっている。

ASEAN 全域のデジタル経済の発展について、各企業は国ごとの市場特性の違いを考慮しながら事業展開を進めている。シンガポールやマレーシアはデジタルインフラが整備され、先進的な技術導入が進んでいる一方で、インドネシアやフィリピンなどの国々では、インフラ整備の遅れやデジタルリテラシーの低さなどの課題が依然として存在する。このような環境の違いを踏まえ、各市場に適したサービス提供が求められている。

また、ASEAN 各国政府のデジタル経済政策の影響も大きく、各社は政策の動向を注視しながら事業戦略を策定している。例えば、データの国内保管（データローカライゼーション）やプライバシー規制の強化など、各国の法規制に対応しながら事業を展開する必要がある。

一方で、政府の支援を活用したスマートシティプロジェクトやデジタル格差の解消（デジタルインクルージョン）への参画も、事業機会を拡大する要因となっている。

さらに、ASEAN 市場における消費者のデジタル化も加速しており、特に EC やデジタル決済の普及が著しい。これに伴い、企業はよりユーザーフレンドリーなプラットフォームの開発や、データを活用してパーソナライズされたサービスの提供を進めている。加えて、サイバーセキュリティ対策の強化も重要視されており、安全なデジタル環境の構築が求められている。

今後、ASEAN のデジタル経済はさらに発展し、企業にとってのビジネスチャンスが広がると予測される。各国の市場特性や規制の違いを踏まえながら、柔軟な事業戦略を展開することが成功の鍵となる。

③ルールメイキングへの期待や改善要望

日系のデジタルソリューション企業は、ASEAN 各国のデジタル関連規制が事業展開に大きく影響することを認識しており、より透明で一貫性のあるルールメイキングを求めている。特に、データガバナンス、プライバシー保護、サイバーセキュリティに関する法律や基準が国ごとに異なり事業展開の阻害要因となっていることから、これらに対する統一的な枠組みの必要性が指摘されている。

各国政府が推進するデータローカライゼーション政策については、ビジネスの柔軟性やコスト面での課題を引き起こしているとの意見が多い。データの自由な流通を促進しつつ、各国のセキュリティ基準を満たすようなバランスの取れた規制が望まれる。また、クラウドサービスや AI 技術に関する標準化が進めば、企業にとっての事業展開がよりスムーズになるとの期待がある。

さらに、ライセンス取得や事業許可に関する手続きの複雑さも課題として挙げられている。デジタル分野における新しい技術の導入には、政府機関との協議が必要になることが多く、手続きの簡素化や明確化が求められる。特にスタートアップ企業にとっては、迅速な市場参入が可能となる環境整備が重要である。

また、各国のデジタル関連政策の変動が激しく、規制の変更に迅速に対応する必要がある点も課題となっている。安定した政策環境の下で長期的な事業計画を立てられるよう、政府との対話を強化し、産業界の意見が適切に反映される仕組みを確立することが求められる。

今後、ASEAN 全体でデジタル規制の標準化や統一化が進むことで、ビジネスのしやすさが

向上し、さらなる投資促進につながると期待されている。政府と企業が協力しながら、持続可能なデジタル経済の発展を目指すことが重要である。

④日本企業・産業界への示唆、ASEAN への期待

急成長する ASEAN 市場のデジタル経済において、一定の存在感を得るための取り組みからは、日本企業にとっても自らの競争力を高めるための示唆が得られることも多い。特に、ASEAN における DX 推進のスピード感や、市場の柔軟性に適応することが成功の鍵となる。日本国内のビジネスモデルをそのまま持ち込むのではなく、現地ニーズに応じたカスタマイズが求められる。

また、現地企業や政府とのパートナーシップ構築が競争力の向上に不可欠である。ASEAN 各国では、欧米や中国の企業も積極的に参入しており、日本企業としては独自の強みを活かした戦略を立てる必要がある。特に、品質や信頼性の面で優位性を発揮できる分野では、競争力を高められる余地が大きい。

さらに、日本企業は ASEAN 各国の市場をそれぞれ単独の市場として捉えるのではなく、ASEAN 全体の成長を見据えた戦略を策定することが重要である。ASEAN 域内の経済統合が進む中で、各国間の連携が強化される傾向にあるため、広域的な視点を持つことで新たなビジネスチャンスを創出できる。

最後に、ASEAN のデジタル経済の発展に向けて、日本企業が積極的に貢献できる領域は多い。データ活用の最適化、AI の社会実装、スマートシティ開発など、日本の技術を活かせる分野が多数存在する。今後、ASEAN 各国の政府や企業との協力を一層深めることで、相互にメリットのある成長を実現できる可能性がある。

(2) ヒアリング内容の詳細

日系企業①

1. 事業概要

業界：市場調査・コンサルティング

会社の事業概要：

当社は市場調査、市場情報収集、戦略立案を行い、フィージビリティ・スタディや市場評価を通じて管理システムや製造プロジェクトを支援している。また、B2C 戦略に特化する企業が多い業界において、B2B と B2C の両方の戦略開発を専門とする。事業の一環として、ターゲット市場の意思決定者へのインタビューを実施し、デジタル・ソリューション・プロバイダーや新市場への参入を目指すグローバル企業を主な顧客として支援している。顧客の 80%はグローバル企業、10%は政府機関、10%は地元企業であり、政府の政策や要件に関する情報提供を通じて、フィリピン市場への参入を支援する業務も行っている。

ASEAN の組織：

フィリピンおよび ASEAN において、市場調査、戦略立案、規制調査などのサービスを提供している。

ASEAN での提供サービス：

新市場への参入を目指すグローバル企業を支援している。ASEAN 全体の市場機会を評価し、各国の規制対応をサポートすることで、クライアントの事業展開を促進している。

2. 拡大の理由と目的

1991 年に設立され、2014 年に日本企業の傘下に入り、東南アジア市場での事業拡大を進めてきた。当初はシンガポール、タイ、インドネシアに拠点を設立し、フィリピンには未進出だった。フィリピンの市場成長性と潜在力を評価し、6 年前に現地拠点の設立を決定した。

フィリピンでは、ASEAN 市場への進出を目指すグローバル企業を支援し、市場機会の評価やフィージビリティ・スタディ代行サービスを提供している。B2B プロジェクト、デジタルソリューションの支援、企業の意思決定者や政府関係者との連携を強みとしている。新型コロナ禍後の規制緩和とデジタル金融の拡大を新たな機会と捉え、事業を強化している。

また、クライアント企業が各国の異なる規制に対応できるよう、現地スタッフによる規制調査を実施し、必要な情報を提供。タイやベトナムの規制を分析し、フィリピン市場における適切なビジネス戦略を支援している。

3. 法令対応や政府との渉外機能に関する意思決定プロセス

ISO20252（市場調査）および ISO9001（品質管理）の国際基準を遵守し、フィリピンの法規制よりも厳格な管理体制を確立している。データ管理においては、GoogleEnterprise サーバーを利用し、データの暗号化と安全な保管を実施しており、日本本社による一元管理のもと、GDPR に準拠した「Forsta¹」などの調査ソフトウェアを活用し、欧州のデータ保護基準も満たしている。

また、フィリピンのデータプライバシー法（DPA）を遵守しながらも、ISO 認証に基づく内部プロセスは、現地規制を上回る水準で運用されている。さらに、フィリピンでは、安全なサーバーに保管されたデータの政府への開示義務がなく、タイなど他国の厳格な規制とは対照的だ。加えて、親会社が東京証券取引所に上場しているため、日本のデジタル規制にも準拠している。

4. ASEAN におけるデジタル経済の成長性と課題

フィリピンおよび ASEAN のデジタル経済は高い成長の可能性を持ち、COVID-19 の影響でその動きがさらに加速した。厳格なロックダウン規制により、現金決済から電子商取引、デジタルウォレット、E バンキングを通じたデジタル金融への移行が進み、消費者のデジタル化が一気に進展した。また、スマートフォンの普及によってデジタルサービスへのアクセスが容易になり、1つのプラットフォームで複数のサービスを提供するスーパーアプリが台頭するなど、デジタルビジネスの新たな形態が生まれている。さらに、デジタル・ハイウェイや接続性向上に向けたインフラ投資が拡大し、持続的な成長を支える要因となっている。特にフィリピンでは、Facebook の無料サービス提供が低所得層のデジタル化を促し、同国が「世界の Facebook の首都」として知られる背景ともなっている。

一方で、デジタル経済の成長にはいくつかの課題がある。フィッシングやオンライン詐欺の増加により、消費者のオンライン取引に対する信頼が低下しており、政府による迅速な保護規制の導入が求められる。また、市場の急速な変化に対してデジタル規制の整備が遅れており、リスク管理の面で課題が残る。フィリピンでは特に、政府のリソース不足により政策の実行力が弱く、規制の実効性に課題がある。さらに、データセキュリティの脆弱性がビッグデータの活用を阻む要因となっており、企業によるデータ管理強化が求められる状況にある。加えて、ビッグデータ解析の導入コストが高額なため、地元企業が活用できる範囲が限られていることも、デジタル経済の成長を妨げる要因の一つとなっている。

¹ Forsta は、市場調査・顧客分析・データ可視化を強みとする企業
(<https://www.forsta.com/>)

5. 日米欧規制との比較

フィリピンのデジタル規制は、日本やアメリカ、ヨーロッパと比較すると全体的に緩やかであり、データプライバシーやサイバーセキュリティに関する具体的な法整備が十分ではない。こうした背景から、国際基準への適合を求める企業は、自主的に GDPR などの欧州基準や米国、日本の規制に準拠した運用を行っている。本企業も、親会社の基準に基づき日本のデータ管理ルールを遵守しつつ、英国本社時代に導入されていたデジタルプラットフォームを継続使用し、GDPR の要件を満たしている。また、グーグルのエンタープライズソリューションを活用し、米国、欧州、日本の基準に適合したデータ管理を実施している。

フィリピンでは、データ保護の法制度が整備されているものの、実際の執行が十分ではないことが課題となっており、国際基準に沿った運用を行うことでリスク管理を強化している。また、地理的に群島国家であることからインターネット環境の整備が遅れ、接続品質の低さが課題となっている。特に低所得層にとっては、フェイスブックの無料サービスがインターネット利用の主要な手段となっており、デジタルアクセスの格差が顕著である。

6. 標準化と認証の影

国際規格の標準化は、事業の競争優位性を高める要素となる。本企業は ISO9001 や ISO20252 などの認証を取得しており、ASEAN 全体で統一された規格が導入されれば、コンプライアンス面での強みが際立ち、規制遵守が不十分な現地競合との差別化が可能となる。

フィリピンでは、銀行システムのハッキングなどサイバーセキュリティの脅威が存在しており、より厳格な基準の導入が求められている。デジタルセキュリティへの関心が高まり、企業が規制遵守を徹底することで、消費者保護の強化につながる。

また、統一ルールの確立は、グローバル企業の市場参入プロセスを簡素化する。過去に EU のクライアントが ASEAN へ進出した際、国ごとに異なる基準への適応が必要となり、市場参入が複雑化した事例があった。当社は各国の規制調査を行い、現地スタッフと連携して適切な対応を進めることで、こうした課題の解決を支援している。

7. 法的・規制に関するルールメイキングへの期待

ASEAN 域内の貿易とビジネスの円滑化を促進するため、自由貿易協定 (FTA) など国境を越えた協力を可能にする規制の整備を支持している。特に、外国からの投資を呼び込むためには、政府の支援や税制優遇措置が重要であり、タイの自動車産業に対する優遇政策を例に挙げ、フィリピンでも同様の施策が必要であると指摘している。

一方で、フィリピンの政情不安が政策の一貫性を損ない、企業の長期的な投資判断を難しくしていることが懸念される。安定した政治体制の確立が、持続可能な事業戦略を支える上で不可欠であり、政策の継続性を確保することが求められる。

また、政府が適切な法律を制定するだけでなく、その効果的な執行が保証されることが重要である。不安定な法運用や実効性の低い規制は、企業の信頼を損なう要因となるため、必要な改革を推進し、外国からの投資を呼び込むためには、強い指導力と政治的意志が不可欠であると考えられている。

8. 新たなデジタル技術（ソースコード、暗号化、AI）に関する ASEAN 統一ルール必要性

ASEAN においてソースコード、暗号化、AI などの新たなデジタル技術に関する統一ルールが整備されれば、グローバル企業の市場参入が容易になり、各国ごとに異なる規制への適応負担が軽減される。現在の状況では、ASEAN に進出する企業は国ごとの異なる基準に準拠する必要があり、事業展開が複雑化している。統一ルールが導入されれば、この課題が解消され、企業の競争力向上につながる。

国際基準に準拠している企業にとっては、標準化の進展が競争優位性を生む要因となる。過去の事例では、ヨーロッパのクライアントが各国の規制の違いに対する懸念を示し、より統一されたアプローチの必要性を指摘していた。

EU の一般データ保護規則（GDPR）は有用なモデルとして参考にできる。ASEAN 域内では、国境を越えた貿易、電子商取引、デジタル取引が増加しており、データを利用した詐欺や不正行為が広がりつつある。このような環境では、GDPR のような統一基準を導入することで消費者の信頼が向上し、取引の活性化につながる。デジタル経済の持続的な成長には、各国の規制を調和させ、地域全体で一貫したルールを整備することが不可欠である。

9. データ関連技術の活用と導入状況

AI を活用した自由形式の回答のコーディングを導入し、オンライン調査においてより深い分析を可能にしている。コードフレーム分析にも AI を活用し、大量の自由形式の回答を分類・分析する仕組みを整えており、このテキスト分析技術は日本本社が開発したものを使用している。

また、FMCG（Fast-Moving Consumer Goods、日用消費財）分野のクライアント向けにビッグデータ解析を提供し、販売データやデジタルデータベースを解析しているが、コスト面で負担が大きいと感じる現地クライアントも存在する。フィリピンの高いソーシャルメディア利用率を活かし、ソーシャルメディアモニタリングやデータスクレイピングも行い、市

場調査には ChatGPT を採用している。定量分析やコーディングには英国で開発された Forsta プラットフォームを活用し、IoT サービスは商品化していない。

こうした技術の導入背景には、データ分析の効率化や人件費の高騰がある。特に、親会社が開発した社内システムを活用し、AI をデータ分析に組み込むことで、コスト削減とプロセスの最適化を図っている。一方で、クライアントは技術そのものよりも、その成果に重きを置く傾向が強い。

信頼できるローカルパートナーが少ないため、グローバルベンダーへの依存度が高い。現在、米国、EU、日本のベンダーと連携しており、Forsta のようなグローバルソリューションを活用することで、品質基準を維持している。一方で、ベトナムやインドネシアの一部のローカルプロバイダーでは、期待する品質基準を満たすことが難しい状況にある。

10. FMCG（日用消費財）クライアントにおけるビッグデータ活用の要因

FMCG 業界のクライアントがビッグデータを活用する主な動機は、大量のデータを収集・分析するためのツールの必要性にある。当社はこうしたニーズに対応し、データ収集および分析を支援するツールを導入している。

しかし、多くのクライアントは、ビッグデータ解析の結果を効果的に活用できる社内リソースを十分に備えておらず、その活用が限定的になっている。また、ビッグデータの発展は 5～10 年と緩やかであり、データの有効活用には不可欠なセキュリティ対策も依然として十分ではない状況が続いている。

11. 地域エコシステムとベンダーとの提携

当社にとって、グローバル・ベンダーとの提携は事業成功の鍵となっている。現在、主に米国、EU、日本のベンダーと協力し、高品質なソリューションを導入しているが、信頼できる地元のパートナーは限られている。そのため、データ分析や調査業務においては、Forsta のようなグローバルソリューションに依存している。

ベトナムやインドネシアにも現地プロバイダーは存在するものの、機能やダッシュボードの質が期待基準を満たしていない。サービスの品質を最優先とする方針のもと、グローバル・ベンダーが提供する機能やテキスト分析ツールを活用し、精度の高いデータ分析を行っている。特にオンライン調査においては、クラス最高水準とされる Forsta を使用し、効率的な市場調査を実施している。

日系企業②

1. 事業概要

業界：通信情報通信技術（ICT）

会社の事業概要：

ASEAN 各国への事業投資に重点を置く戦略的シフトを進めている。ICT 分野における専門知識を活用し、社会課題の解決を図るとともに、成長を続けるデジタル経済に対応することを目指している。

ASEAN での提供サービス：

ベトナムおよびインドネシアを中心に事業を拡大しており、シンガポールを拠点とする投資事業会社を通じて、ASEAN 全域でのさらなる展開を計画している。ベトナムにおける事業拡大に注力するとともに、タイやフィリピンといった新規市場への進出可能性を検討しており、マレーシアにおけるパートナーシップや投資機会の模索も進めている。

ASEAN 市場における事業展開の背景と展望

ASEAN 市場全体において、各国の経済成長やデジタル分野の発展に伴う新たな事業機会が広がっている。こうした市場環境の変化を捉えながら、今後も事業の成長と拡大を図るため、各国の市場動向を精査し、最適な戦略を展開していく方針であり、これまでに培ったビジネスネットワークを活用し、ASEAN 市場における事業拡大を積極的に推進している。

2. ASEAN 市場における展開国の選定理由

特に、ベトナムおよびインドネシアは、人口増加を背景とした経済成長が期待される市場であり、長期的な事業展開に適した環境と判断している。これらの国々では、既存事業のさらなる拡大と市場でのプレゼンス強化を戦略的な目標として掲げ、持続的な成長を見据えた取り組みを進めている。

また、タイやフィリピンを含むその他の ASEAN 各国においても、事業機会の可能性を積極的に模索している。これらの国々は、欧州市場と比較して日本のビジネス慣習に近く、事業参入や運営が比較的円滑に進めやすい。こうした市場特性を踏まえ、新規参入の可能性を検討するとともに、事業基盤の確立を進めている。さらに、マレーシアを含む複数の国においても、パートナーシップの構築や投資の機会を探索しており、特にタイでは本格的な事業展開を視野に入れた体制整備を進めている。

3. ASEAN におけるデジタル関連事業の統括体制

2024 年にシンガポールに投資事業会社を設立した。本拠点は、ASEAN 市場におけるデジタル関連事業の投資管理のハブとしての機能を担い、投資先企業の運営・管理を中心とした

役割を果たしている。一方で、投資判断については日本本社が主導し、戦略的な方向性の決定も本社が担う体制をとっている。

シンガポール拠点の役割は投資後の管理に特化しており、ASEAN 域内においてデジタル関連事業全体を統括する「統括センター」は存在しない。そのため、シンガポールは本社の決定に基づき投資を遂行し、投資先の経営管理を担う拠点としての重要性を高めている。今後も、各国の市場動向や事業環境の変化に応じて、適切な管理体制の強化を図っていく方針である。

4. 法制度対応と各国政府との渉外プロセス

ASEAN 市場における法制度対応を円滑に進めるため、法規制の確認プロセスを内製化し、社内の専門知識を活用した体制を構築している。進出に際しては、日本から担当者が現地に赴き、政府機関とのヒアリングを通じて詳細な情報を収集するほか、必要に応じて現地社員が同行し、各国の法制度に対する理解を深めている。また、外部の法律事務所とも連携し、法規制の正確性と網羅性を確保することで、リスクを最小限に抑える対応を行っている。個人情報保護法（PDPA）に関しては、政府機関との直接協議を実施するとともに、JETRO の情報提供を活用し、現地社員の知見をもとに規制内容を整理している。さらに、必要に応じて、現地の法律専門家の協力を得て詳細な法規制分析を行い、法的要件への適応を徹底している。こうした継続的な政府機関や民間企業との対話を通じて、法規制に関する理解を深めるとともに、課題の共有や相互理解を促進し、安定した事業運営を可能にする体制を整えている。

5. ASEAN におけるデジタル経済の成長性と課題

ASEAN のデジタル経済は、大きな成長ポテンシャルを持っており、新たなビジネス機会の創出が期待されている。当社は、この成長性を踏まえ、有望なスタートアップの発掘や投資を積極的に進めており、デジタル技術を活用した新たな事業モデルの可能性を模索しながら、地域全体での事業展開を強化している。今後も、デジタルインフラの発展や市場環境の変化に対応しながら、投資機会の拡大を図っていく方針である。

一方で、ASEAN のデジタル経済の成長にはいくつかの課題が存在する。デジタル成熟度と人材不足の問題が深刻であり、欧州などと比較すると、ASEAN 各国では 5G やクラウド、AI といった高度な技術を扱える専門人材が圧倒的に不足している。また、技術力のあるスタートアップは存在するものの、事業のスケール化や差別化が難しく、人材不足が成長の妨げとなっている。さらに、投資後の事業推進において適切な現地パートナーを確保することも課題であり、協業の障壁となるケースが多い。加えて、スタートアップ企業との情報格差も大きな問題となっている。ユニコーン企業だけでなく、早期段階のスタートアップへの投

資も検討しているものの、企業情報の透明性が低く、十分な情報を得ることが難しい。法規制の面では、インドネシアをはじめとする ASEAN 各国で個人情報保護法（PDPA）の整備が進められているが、実施ガイドラインや詳細な規則が不明確であり、事業運営の不確実性が高い。また、多くの国では自国産業の保護を目的とした厳格な外資規制が存在し、システムやサービスの開発において一定割合の現地調達が求められるほか、外資企業の従業員数に対する現地採用の比率規制がある。これらの要因が、ASEAN 市場におけるデジタルビジネスの展開を複雑化させる要因となっており、今後の事業戦略において重要な検討課題となっている。

6. ASEAN におけるデジタル分野の規制と商習慣の特異性

ASEAN のデジタル分野の規制や商習慣には、日本や欧米と比較して、いくつかの特異点がある。特に、個人情報保護に関する法制度の発展段階にはばらつきがある。シンガポールやマレーシアでは比較的整備された枠組みが存在する一方、インドネシアをはじめとする国々では包括的な個人情報保護法の整備が進行中である。これらの国では、法律が施行されても詳細な実施規則やガイドラインが定められていないケースが多く、企業のコンプライアンス対応に不確実性をもたらしている。欧州の GDPR や、日本・米国の成熟したデータ保護制度と比較すると、規制の統一性に欠ける点が大きな課題となっている。

データ管理の面では、越境データの取扱いに関する規制も強化されつつあり、データローカライゼーション要件が事業展開の障壁となっている。インドネシアでは国外でのデータ処理が制限されるなど、国ごとに異なるデータ保護規制が存在し、企業のデータ運用に影響を与えている。

技術標準や通信規制に関しても各国で基準が異なり、無線周波数帯や設備仕様の標準化が進んでいないため、地域横断的な事業展開には適応コストが発生する。特に、各国の技術基準に対応するための追加投資が必要となるケースが多く、事業の拡張性を制限する要因となっている。

サイバーセキュリティの分野では、一部の ASEAN 各国において、セキュリティ対策の重要性に対する認識が低く、十分な施策が講じられていない状況が見られる。認証プロセスが簡易的であったり、データ保護に関する規制の適用が不十分であったりすることから、デジタル事業における安全性の確保が他地域と比べて困難となっている。

AI や高度なサイバーセキュリティといった新興デジタル技術に関する規制の整備や施行が遅れている点も、ASEAN 特有の課題として挙げられる。規制の未整備や施行の遅れにより、企業が事業運営を行う上で法的な不確実性が増し、投資判断や市場参入に影響を及ぼして

いる。このような環境下では、各国の規制動向を注意深く監視し、適応戦略を柔軟に調整することが求められている。

7. デジタル分野の標準化・認証が ASEAN 事業に与える影響

各国ごとに異なる規制、認証プロセス、セキュリティポリシーが存在し、これらに準拠しながら開発を進める必要があるため、一律のサービス展開が難しくなる。その結果、市場ごとに適応が求められ、事業拡大のスピードやスケーラビリティ（拡張性）が制約を受ける可能性がある。ベトナムに開発拠点を持つ当社にとって、開発したサービスやソリューションを他の ASEAN 各国に展開する際の、適応コストや運用負荷が、事業成長のボトルネックとなる可能性がある。

8. ASEAN における法規制の整備とルールメイキングへの期待

ASEAN におけるデジタル事業の発展を促進するためには、情報保護、データプライバシー、クラウドサーバー利用などの分野における統一的なルール策定が求められる。現在、各国が独自の規制を設けていることで、国ごとに異なる要件に適応する必要があり、事業運営の複雑化を招いている。そのため、規制の共通化を進め、各国独自の細分化されたルールが過度に事業の障壁とならないような仕組みの整備が望まれる。

また、外資企業の事業展開を促進する観点から、外資所有比率の制限を含む外資投資規制の緩和も必要である。現地企業とのパートナーシップの重要性は認識しているものの、過度に厳格な外資規制は事業の柔軟性を損ない、市場参入の障壁となり得る。特に、タイの投資委員会（BOI）などを通じて一部のケースでは規制緩和が認められているが、その適用条件は依然として厳しく、外資企業にとって高いハードルとなっている。

9. ASEAN の規制に関する課題と改善への期待

ASEAN では、自国産業の保護を目的とした厳格な外資投資規制が多く、多くの国で導入されており、外国企業の事業運営に大きな影響を与えている。政府案件では一定割合の国産システムやサービスの使用が義務付けられる現地調達要件が設けられており、外資企業にとって市場参入の障壁となることが多い。

フィリピンをはじめとする一部の国では、特定の業種において外資出資比率が 30%以下に制限されるなど、外資所有比率の制限が厳格化されている。この規制により、外資企業は事業の完全な主導権を持つことが難しく、現地企業とのパートナーシップを前提とした参入を余儀なくされるケースが多い。加えて、外国企業が駐在員を雇用する際に、一定割合の現地人材を採用することが義務付けられるなど、現地採用比率に関する規制も企業の運営に影響を及ぼしている。

10. ASEAN におけるデジタル分野の統一ルールの必要性

ASEAN 各国で規制が異なるため、事業ごとにサービスを調整する必要があり、統一的なルールの策定が求められる。共通の規制が整備されれば、新たな市場への拡大時の適応負担が軽減され、より効率的な事業展開が可能になる。

また、各国の政治的立場により技術導入の方針が異なり、日本は米国と連携して Huawei を制限しているが、ASEAN 各国では中国との関係性から同製品が広く使用されている。TikTok の規制状況も国ごとに異なり、タイでは無制限に利用可能だが、インドネシアでは制限があるなど、越境 EC の展開にも影響を与えている。

11. 日本の規制や基準の ASEAN デジタル分野への適用可能性

次世代通信基盤として「IOWN」がある。「IOWN」は Innovative Optical and Wireless Network を略したもので、あらゆる情報を基に個と全体との最適化を図り、多様性を受容できる豊かな社会を創るため、光を中心とした革新的技術を活用し、これまでのインフラの限界を超えた高速大容量通信ならびに膨大な計算リソース等を提供可能な、端末を含むネットワーク・情報処理基盤の構想だ。この「IOWN」の ASEAN 全域での普及は、現行の規制環境を踏まえると困難と考えられる。越境データ管理規制により、データの国内保存・処理が義務付けられる国もあり、各国ごとに分散管理が必要となることで、統一的なインフラ構築が難しい。

また、ローカル 5G の実証には、各国で異なる無線周波数帯の許可が必要となり、統一的な技術展開が制約を受ける可能性がある。さらに、サイバーセキュリティ規制や認証要件が国ごとに異なり、標準化された枠組みがないため、個別対応が求められる。これにより、導入プロセスの長期化やコスト増加が発生し、ASEAN 全域でのスムーズな展開が難しくなっている。

12. ASEAN のデジタル経済における日本企業の課題

ASEAN 各国では、投資に関する必要な承認を得るまでの期間が他地域と比較して長くなる傾向があり、事業計画の遅延やビジネス機会の逸失につながる可能性がある。特に、ベトナムでは投資許可の取得および資金移動の承認に約 6 カ月の遅延が発生したケースがあり、こうした遅れが事業進捗に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

13. ASEAN における日本企業の参入障壁

ASEAN 各国のデジタル経済に関する課題を解決するためには、日本企業を含む外国企業と各国政府機関との継続的かつ緊密な対話が不可欠であると認識している。特に、投資承認プ

ロセスの長期化、個人情報保護法の未整備、外資規制、データローカライゼーション要件の厳格化など、ビジネス環境における様々な課題に対処するには、企業側からの意見や実務上の課題を政府と共有し、相互理解を深めることが重要である。政府機関との直接的な対話を通じて、デジタル規制の透明性向上、標準化の推進、そしてより柔軟な投資環境の整備に貢献していくことを目指している。

14. 日本と ASEAN の協力によるデジタル経済の促進

1) 政府レベル

ASEAN 各国間でのデジタル規制の調和と標準化が、デジタル分野のビジネスの円滑な運営に不可欠であると認識している。特に、データ保護、越境データ移転、サイバーセキュリティ基準、技術仕様といった分野での統一的なルール整備が求められる。現在、各国が個別の規制を導入しているため、企業は市場ごとに異なる要件に適応しなければならず、事業展開の複雑性が増し、スケーラビリティが制限される状況となっている。政府間の協力を強化し、特に情報保護やクラウドサーバーに関する汎用性の高いルールを策定することで、事業の標準化と効率化が進み、ASEAN 全体のデジタル経済の成長が促進される

2) 民間レベル

日本企業が持つ高度な技術力を活かし、ASEAN 企業との技術移転および知識共有を積極的に推進することが、デジタル経済の発展に寄与すると考えている。5G、AI、クラウドサービス、サイバーセキュリティ、標準化といった分野において、日本企業の専門知識を提供し、共同事業やパートナーシップ、研修プログラムを通じた技術支援を行うことが有効である。さらに、日本企業と ASEAN 企業・研究機関との共同研究開発 (R&D) を奨励することで、デジタル経済のイノベーションを加速できる。特に、高齢化社会への対応やインフラ開発といった ASEAN 市場特有の課題に適した技術ソリューションを共同で開発することで、より実効性のある取り組みが可能となる。

3) 情報共有と対話の促進

日本および ASEAN 各国の政府機関間での定期的な対話と情報共有の場を設けることが不可欠であると考えている。各国の規制枠組みに対する理解を深め、企業が直面する課題を解決し、協力の可能性を模索することが可能となる。特に、規制プロセスの透明性を向上させ、関連情報をより容易に取得できる環境を整備することが重要である。

15. 日本企業の ASEAN デジタル経済における役割と必要な支援

日本企業は ASEAN 企業と事業を行ってきた歴史もあり、技術の先進性もあると思う。技術的な規制、スタンダードの標準化の点でノウハウの提供ができるのではないかと。このような役割を果たすために必要な支援は ASEAN で規制のプロセス、情報をもう少し簡易に取れ

る仕組みや仕組みの簡素化の提言を行うことだと考える。

ベトナムの Vietnam Awing Technologies and Media JSC に対する出資を行ったが、最初本件は JETRO 経由で紹介を受けた。自社単独では知り得ないスタートアップの紹介、現地企業とのリレーションシップ構築を JETRO が行っていることはとてもありがたい。引き続き支援してほしいと思っている。

16. 求められるデジタル人材と採用の課題

当社は、次世代通信基盤およびデジタル技術の発展を支える人材確保を重視しており、特に以下のスキルを持つ個人を求めている。

1) 通信技術の基礎知識

5G および固定回線技術に関する理解を有し、通信インフラ事業と整合性のあるスキルを持つこと。

2) 先端デジタル技術の専門性

AI、クラウドサービス、次世代デジタルサービスの知識を有し、アプリケーション層での技術適用が可能であること。しかし、このようなスキルを持つ人材は非常に希少であり、社内でも確保が難しい。特に ASEAN では適切な候補者の供給が限られ、現地採用のハードルが高い。さらに、仮に適任者が見つかって採用コストが高騰することが多く、結果として、日本から駐在員を派遣するほうがコスト面で合理的と判断される場合がある。

17. IT 人材の流動性と移動制約による課題

IT 人材の流動性に制約があることは、ビジネス運営に大きな影響を与える可能性がある。ASEAN 各国にまたがってプロジェクトを進めたり、事業展開を図る企業にとって、熟練した人材の容易な移動が困難なため、人材不足やプロジェクトの遅延が発生し、全体的な業務効率の低下につながる恐れがある。

18. スマート・シティを各国に作っていく上での課題

1) 通信技術・設備構成の違い

ASEAN 各国では、通信方式や設備構成が異なるため、スマートシティソリューションを導入する際に現地インフラに合わせた再構成が必要となる。

2) 法的解釈の不明確さ

スマートシティ関連の法規制の枠組みが明確でない場合があり、どの活動がどの法規制に該当するのかの解釈が曖昧になるケースがある。

3) 無線周波数帯域の制約

各国ごとに利用可能な無線周波数帯が異なり、特に 5G のような技術を活用する際に、どの帯域が利用可能か、開放されているか、利用が禁止されているかの判断が難しい場合がある。必要な周波数の確保が難航すると、実証実験や導入計画に遅れが生じる要因となる

4) パイロットプロジェクトの長期化

通信規格の違いや無線周波数の制約により、ローカル 5G の実証実験が困難となるケースがある。

19. PDPA への対応

政府機関や JETRO との直接対話を通じて PDPA に関する情報を収集し、規制の詳細を把握する取り組みを行っている。また、日本から担当者を派遣するとともに、現地スタッフと連携し、各国の規制当局への問い合わせを実施することで、実務レベルでの理解を深めている。

日系企業③

1. 事業概要

業界：通信事業

会社の事業概要：

ASEAN 各国に現地法人を有し、各国で通信事業、SI 事業、データセンター事業等のデジタル関連事業に取り組んでいる。

ASEAN の組織：

ASEAN での事業拡大に伴い、シンガポール、タイ、インドネシア、フィリピンに法人を設立した。

ASEAN での提供サービス：

モバイル通信、クラウドサービス、IoT などの分野で事業を展開し、現地の企業やインフラのデジタル化を支援し地域の経済成長に貢献する。

2. ASEAN への進出目的

ユーザーである顧客（主にメーカー、小売り、旅行業など日系企業）の ASEAN への事業拡大を支援する目的で、一緒に ASEAN への進出を行ってきた。例えば、ERP や顧客管理システム（CRM）へのアクセスの為専用線やネットワーク（VPN）を提供する。また、日本のシステムへ安全にアクセスする為の、ファイアウォールを備えたネットワークの提供も行う。ASEAN 各国での顧客はほぼ日系企業であり、ネットワークの信頼性、セキュリティなどを重要視する日系企業との既存の関係や過去実績を活かしている。

3. 事業展開対象国の選定

事業を展開する国の選定理由は国によって異なる。例えばミャンマーでは政府の要請を受け初期の通信インフラ整備に協力した。その後、現地の通信事業者との複数年契約を締結し事業を推進している。当社タイ・フィリピン・インドネシアは自国で通信インフラの整備がされている。こうした国への進出は、先に述べた日系企業の進出に伴い、当社も各国への参入を決定している。

4. デジタル関連事業の統括拠点

アジア太平洋地域の統括拠点をシンガポールに設立した。また別途アジア法人を設立し、人事業務や経理など特定の機能をシェアードサービス化して、拠点間で共通活用し、業務の効率化を図っている。

5. 法制度への対応や各国政府との渉外機能に関する意思決定プロセス

日本国内で情報を取得するのではなく、現地のコンサルティングファームや法律事務所などと積極的に協議を行い、各国の規制を深く調査している。日本の政府機関に対して、各

国の法律改正の動きをヒアリングすることもある。各国に展開しているグローバル企業の案件の場合、提案依頼書内の条件に国際基準への準拠が含まれていることが多々ある。

6. ASEAN におけるデジタル経済の成長性や課題

AWS がデータセンターをタイに設立したように、タイではデジタル経済分野の成長が期待される。タイで事業展開を推進する際の課題としては、いかに競合他社と差別化できるかがある。また、現地の物価が上昇傾向にあり、これまで日系企業が享受していたようなコストメリットを得られない可能性も出てきている。

7. ASEAN のデジタル規制や商習慣における日本、アメリカ、欧州との比較

ASEAN では EU 一般データ保護規則（GDPR）など欧州の規制を採用する傾向があり、欧州に倣う傾向にあると理解している。

8. デジタル分野の標準化や認証の影響

ISO 規格や、米国公認会計士協会（AICPA）が開発したサイバーセキュリティ・コンプライアンス・フレームワークである SOC2 など、標準化や認証を取得することによって、企業側はグローバルレベルのサービス提供ができることを証明でき、企業のブランディングに繋がる。また提案サービスに対する顧客の信頼性向上やスムーズな意思決定にも繋がる。

9. ASEAN へ事業展開に対する個人情報保護法の影響

当社は ASEAN でのサービス展開にあたり、個人情報の収集は行っていない。

10. デジタルサービスにおける今後の方向性

GAFA(Google、Apple、Facebook、Amazon)と同様の消費者向けサービスを広く展開する上で課題がある。現地での当社に対する認知度が低く、参入障壁が高いことである。当社は ASEAN の工業団地における 5G 活用・実証実施に取り組んでいる。現場で実際にアプリケーションの体験をしてもらい、ユーザーの価値認識や信頼を勝ち取って当社に対する認知度を高めることがグローバル企業と競合していくために必要である。

11.現在の規制に対する望ましい改善または欠如への対応

外資系企業または機関が ASEAN 各国に進出する場合、米国基準を求められることが多い。顧客の提案依頼書に準拠し、米国の基準を遵守するために工夫を凝らすことで追加投資の発生もあるが、自社サービスのレベル向上も行われていく。

12.ASEAN デジタル経済に対する日系企業の課題

言語の違いに起因するコミュニケーションの困難さが課題と捉えている。言葉の壁を軽減するために当社では文字や映像を使ったビジュアル・コミュニケーションを導入している。例えば、遠隔でのトラブルシューティングに際し、Google glass、AR 技術を活用している。また、ASEAN において個人情報保護への関心が高まっているが、ASEAN は欧州モデルに倣う可能性があり、日本企業も厳格な基準への対応を求められるのではと考えている。

13.デジタル経済の課題に対する日本と ASEAN の協力

タイのように大容量で安全性の高いクラウド・ストレージ施設の開発により、ASEAN で事業展開する日系企業にとってはデータへのアクセス性と安全性を向上させることが可能になる。AWS や Google Cloud のようなグローバル企業の事業展開により、ASEAN 各国のインフラの標準化が進み、デジタル経済の成長が促進されている。

14.ASEAN のデジタル経済形成に果たす日系企業の支援

日本が直面している社会課題、少子高齢化は、ASEAN でも同様に社会課題化している。日系企業が少子高齢化対策の取り組みとして開発する、スマートシティ、遠隔医療、データ分析を活用したソリューションなどを、ASEAN に展開するサービス提供者の役割を担っていく。

15.サイバーセキュリティ対応

インシデントが発生すると規制が厳しくなるが、現時点で本分野において規制の弊害はさほど感じない。

日系企業④

1.事業概要

業界：クラウドベースの業務システム開発のソフトウェア企業

会社の事業概要：

当社は、企業向けの業務改善プラットフォームを提供し、システム開発の専門知識がなくても、顧客が業務アプリケーションを開発・構築できる製品（ソフトウェア）を提供している。主な製品では、ワークフロー管理、データベース管理、プロジェクト管理、CRM（顧客関係管理）などの機能を備えたクラウドサービスがあり、特に企業の内部コミュニケーションやデータ共有の効率化を目的としている。また、高い拡張性と柔軟性を持ち、企業のニーズに応じたカスタマイズが可能な点が特徴。API 連携や外部ツールとの統合も容易であり、企業の DX 推進を支援するツールとして評価されている。

ASEAN の組織：

ASEAN ではタイとマレーシアに法人を設立し事業展開している。

ASEAN での提供サービス：

当社は ASEAN 市場において、業務プロセスのデジタル化を支援するクラウド型業務管理システムを提供しており、特にノーコード・ローコード開発を活用した柔軟な業務アプリケーションの構築を可能にしている。現地の企業向けに、業務の効率化やデータ管理の最適化を支援しながら、ローカル SIer との協業を通じた導入支援やカスタマイズサービスも展開している。また、ASEAN 各国のデータ保護規制に対応したセキュリティ対策を強化し、安全なクラウド環境での運用を提供することで、企業の DX 推進を支援している。

2.ASEAN へ調査の進出目的

当社は、日系企業のパートナーとして、日本企業のデジタル化を推進してきた。東南アジアへの進出目的は「より多くの顧客の支援をしたい、ローカル企業に対してもプレゼンスを発揮したい」である。

3.事業展開対象国の選定

事業開始当初は駐在員事務所で代理店経由での製品販売だったが、後に法人化した。東南アジアにおいて一国一代理店制で事業を推進していた。タイにおいても駐在員事務所を有し、代理店を経由して製品を販売していたが、本社社員の一人からタイで事業を推進したいという声があった為、後から駐在員事務所を法人化し拠点を設立した。タイは、製造業を中心とした日系企業が多数進出し、市場規模が大きかったことが進出した理由だ。

4.デジタル関連事業の統括

ASEAN における地域統括拠点はマレーシアであり、タイ拠点とともに主に販売機能を担っている。地域統括拠点ではあるが、法務や製品開発は日本本社に頼っている。コーポレート

機能も日本本社のサポートを得ている。事業戦略は現地で立案し、日本本社からの承認を得て実行するかたち。

5.法制度への対応や各国政府との渉外機能に関する意思決定プロセス

法制度への対応は日本本社が担っている。現地の法規制の確認に関しては、タイであれば日本の法務部とタイの法律事務所と連携しながら対応している。各国政府との渉外はほぼないが、マレーシア現地で政府機関・組織との繋がりがあり、一部連携を行っている。その他は各国の商工会議所を通じたコミュニケーションに留まっている。

6.国内保護主義的な規制のもとでの、海外からのサービス導入に対する障壁

当初は国外サービスである当社のサービスが公平に扱われないのではないかと懸念があったものの、現在は国内サービスに限らず国外サービスにも目を向け、公平に扱ってくれていると感じている。ただし、課題としてはスピード感に乏しく、プロセスに時間を要する場合があることが挙げられる。

7.タイでの成功の要因について

タイは当社の東南アジア事業において最も成功した国である。ASEANにおいて日系企業が最も多いのはタイであり、当社のビジネスが日系企業向けであることから、市場環境が適していた。そこに代理店の粘り強い提案活動により、多くのお客様との良好な関係を構築できたことが挙げられる。日系企業が顧客の中心であるため、民族性の違いが少なく、文化的なギャップの影響も最小限に抑えられたことも背景にあると思われる。

8.デジタル経済の成長性や課題

成長のフェーズは異なるが、東南アジア各国は経済成長とともにデジタル化が進展している。都市と地域における人件費の格差の点で課題を感じており、地方ではITツールを使うよりも人の力で作業をした方がコストが抑えられるという声を聞く。また中小企業では特に、IT人材が不足しており、ツールの導入に障壁を感じている企業の声も聞かれる。

タイでは、クラウド事業に必要なネット環境等のインフラが整備されており、DX化の余地や企業の意欲もある。ただし、改善に対する意識は日本市場に比べて薄かったり、その意識が経営層に留まるのが課題と感じている。

9.ASEANのデジタル規制や商習慣における日本、アメリカ、ヨーロッパとの比較

個人情報保護に関する法規制が最も大きな影響を及ぼす要因となっている。日本の制度とは大きく異なり、日本の個人情報保護法が比較的緩やかに設計されているのに対し、ASEAN各国では中国やEUの規制を参考にしながら、より厳格な法制度が整備されてい

る。この違いを踏まえ、適切な対応策を講じるべく、日々の業務に取り組んでいる。

10.デジタル分野の標準化や認証の影響

デジタル分野の標準化や認証は求められてない。

11.ASEAN におけるルールメイキングへの期待

特にデータ管理分野における個人情報保護法の整備を重要視している。GDPR のような厳格な仕組みを、多くの日本企業は望んでいないと思う。

12.ASEAN のデジタル化推進に向けた望ましい対応

規制の強化よりも政策面での支援を期待している。例えばタイにおける税制優遇措置のように、特定のシステム導入時に免税措置が適用される制度が望ましいと考えている。さらに、政府による補助金制度の充実も、デジタル化を促進する重要な要素として期待している。実際に顧客からもデジタルツールの導入が補助金対象になるのかと問い合わせを受けることが多々ある。現時点では国内サービスに対する優遇はあるが、当社のような外資企業は対象外になる項目が多く、各国のデジタル化を促進する機構・組織が開催するイベント等も国内のサービスプロバイダーに対象を限定していることもある。

13.デジタル経済の課題に対する日本と ASEAN の協力

当社単独で提供できるソリューションで顧客のすべての課題を解決することはできないので、日本と ASEAN を超えたエコシステムを構築し、顧客にとって価値のあるソリューションを生み出すことが重要だと考えている。そのため、さまざまなパートナー企業と連携しながら、最適なソリューションを提案しようとしている。

また、タイやマレーシアではローカルパートナーを巻き込み、現地市場の改革を共に進めるだけでなく、規模の大きい日本市場と一緒に展開することも視野に入れている。このような協業を通じて Win-Win の関係を築き、さらに広げていくことで、相互に新たな価値を創出できると考えている。

14.ASEAN のデジタル経済形成に果たす日系企業の支援

ASEAN では、中小企業において IT 人材が不足しているため、業務部門がツールを活用して業務改善を進める必要である。日本には先行事例が多く存在しており、これらを ASEAN に適用する機会は今後増加すると思われる。タイでは、日本に対してものづくりのイメージが強く残っている一方で、デジタル領域への進展も期待されている。しかし、日本発のソリューションが北米やその他の地域で普及している一方、ASEAN 市場にはまだ十分に伝わっていないと感じている。こうした背景を踏まえ、ノーコードツールのような手軽で導入しや

すいソリューションを、IT 人材や予算が不足している企業向けに発信していくことが重要だと考えている。

15.ASEAN 各国の個人情報保護規制に対して、統一ルール必要性

対応できる内容であれば、統一された方が効率よく対応できる。

16.ローカル企業と連携の場合、セキュリティレベルについての課題

セキュリティに関する問題は特にない。ローカルパートナーと連携して事業を推進する例として、マレーシアで推進されている E-invoice 制度への対応を進めている。パートナー選定に際してセキュリティがネックとなって連携できないということはない。

第3章 在 ASEAN 日系企業および外資企業におけるデータ関連技術の活用・導入状況

(1) 企業とのヒアリング内容の要約

① データ活用・デジタル技術導入の現状

ASEAN に拠点を持つ日系製造業は、業務効率化や競争力強化を目的として、さまざまなデジタル技術を導入している。企業ごとに異なるアプローチを取っているものの、共通して AI、ビッグデータ、クラウド、IoT を活用し、営業活動、製造プロセス、アフターサービスの最適化を図っている。例えば、CRM ツールやビッグデータ解析を活用して、顧客の購買行動を可視化し、販売戦略に反映させる取り組みが進んでいる。

製造業の DX においては、IoT カメラと AI を組み合わせた生産設備の予防保全、リアルタイム監視による品質管理の自動化などが行われている。また、データウェアハウスを構築し、営業・経理・アフターサービスの各部署から収集したデータを統合し、業務の一元管理を進める企業も増えている。これにより、データに基づいた意思決定が可能となり、製造効率の向上やコスト削減が実現されている。

さらに、社内業務の効率化のために、Copilot AI を活用した業務改善やローコード開発ツールによるシステム開発の効率化も進められている。特に、従来のオンプレミス環境からクラウド環境への移行が進行中であり、データの柔軟な活用やシステムのスケーラビリティ向上が期待されている。これにより、今後さらなる業務最適化とデジタル技術の統合が進むと予測される。

② データ活用・技術導入における課題と対応策

デジタル技術の導入において最も大きな課題の一つは、デジタル人材の確保と育成である。特に、ビジネス部門と連携しながらデジタルプロジェクトを推進できる人材が不足しており、データ分析や AI 活用を専門的に担う人材の確保が難しい状況にある。ASEAN 市場ではデジタルスキルを持つ人材の市場価値が高騰しており、特にタイでは海外からの人材確保が言語の壁により難しいため、国内での育成が求められている。

技術的な課題としては、AI やビッグデータの導入が部分的に進んでいるものの、外部環境データとの統合が十分に実現できていない点が挙げられる。特に、各国の製造拠点間でデータを共有する必要がある場合、システム統一や標準化の遅れが障壁となっている。これにより、国を超えたデータの一元管理や AI による最適化が進みにくい現状がある。

また、企業文化の違いも技術導入のハードルとなることが多い。日本企業は従来、慎重に意思決定を行う傾向が強いため、新しいデジタル技術の導入に時間がかかる。一方、ASEAN

では、欧米企業や現地企業が比較的迅速にデジタルツールを導入する傾向にあり、競争力の維持が課題となっている。企業はより柔軟な意思決定プロセスを採用し、試験的導入を迅速に進める必要がある。

加えて、デジタルツールの ROI（投資対効果）の評価基準の明確化も重要である。多くの企業では、DX の導入効果を定量的に測定することが難しく、導入の判断が曖昧になりがちである。そのため、KPI を設定し、ツールの導入効果を定期的に検証する仕組みを整えることが求められる。

最後に、デジタルエコシステムとの連携を強化し、現地企業やスタートアップと協力することも有効な解決策である。日本企業単独では解決が難しい課題も、現地の IT 企業やデジタルサービスプロバイダーと協業することで、技術導入の成功率を高めることができる。

③ デジタル関連規制・ガバナンスへの対応

ASEAN では、データ保護規制が国ごとに異なり、デジタルソリューションの導入において対応が求められている。特に、タイの個人情報保護法（PDPA）、ベトナムのデータローカライゼーション規制、インドネシアの金融データ保管義務などが、日系企業のデータ活用戦略に影響を与えている。各企業は、法務部門と連携しながら各国の規制動向を監視し、コンプライアンス対応を進めている。

データの越境移転に関しても、国ごとに異なる規制が障壁となっている。例えば、ある企業ではタイとベトナムで異なる個人情報保護規制があるため、同じソリューションを ASEAN 全域で展開することが困難になっている。このような状況の中、各社は規制に適応するために、現地データセンターの活用やローカルプロバイダーとの協力を進めている。

さらに、サイバーセキュリティ対策も重要な課題となっている。ASEAN では、販売店などにおいてサイバー攻撃のリスクが他地域に比べて高いとされており、企業はより強固なセキュリティ対策を講じる必要がある。各社は、セキュリティポリシーの強化や、現地パートナーのセキュリティ意識向上を図るための研修を実施しながら、ガバナンスの強化を進めている。

今後、ASEAN 各国の規制がより統一されることで、企業の対応負担が軽減されることが期待される。特に、各国政府が協調してデータガバナンスやサイバーセキュリティの標準化を進めることで、企業がよりスムーズに事業展開できる環境が整うだろう。

④ 日本企業・産業界への示唆、ASEAN への期待

ASEAN 市場のデジタル化が加速する中で、日本企業が競争力を維持するためには、現地のニーズに適応した柔軟なデジタル戦略が求められる。特に、グローバルで活用されるデジタルツールの導入を進めると同時に、現地市場に適応した形でカスタマイズを行うことが重要である。企業の多くは、ソリューションの選定に際し、日本製ツールよりもグローバル市場で標準化されたツールを優先する傾向にある。

また、ASEAN 市場のデジタル人材不足に対応するため、日本企業は現地の大学や教育機関と連携し、デジタルスキルを持つ人材の育成を支援することが求められる。インターンシッププログラムの提供や、日本企業の実務経験を活かした研修プログラムを導入することで、現地のデジタルエコシステムの発展に寄与することができる。

さらに、日本と ASEAN の政府間協力を強化し、データ規制の標準化やサイバーセキュリティの向上を促進することも重要な課題である。規制の統一化が進めば、日系企業にとってよりビジネスがしやすい環境が整い、ASEAN 市場への参入がスムーズになる。

今後、日本企業はスタートアップとの連携を強化し、ASEAN 市場におけるイノベーション創出を加速させることが重要である。特に、AI やビッグデータを活用した新規事業の開発において、現地のデジタル系企業と協業することで、新たな市場機会を創出できる可能性がある。

最後に、日本企業が ASEAN 市場で成功を収めるためには、短期的な利益だけでなく、長期的な視点を持つことが不可欠である。市場の変化に迅速に対応し、現地パートナーと協力しながら、持続可能な成長を実現するための戦略を構築することが求められている。

(2) ヒアリング内容の詳細

日系企業①

1.事業概要

業界：自動車販売代理店

会社の事業概要：

タイ国内の自動車ディストリビューターとして、完成車をディーラーに販売する。デジタル・IT ソリューションの提供（人材派遣・サービス）は、グループ内に設立した IT 会社が提供している。デジタルツールの活用範囲としては、営業部門では顧客へのモバイルアプリ提供、セールス部隊への CRM ツール提供、ビッグデータによるマーケティング分析などが挙げられる。社内業務においては AI 活用（Gemini、AzureAI など）による業務効率化を推進している。システム関連では GitHub やローコードツールによるシステム開発効率化、オンプレミス環境からクラウド環境への移行を進めている。

ASEAN の組織：

タイ国内を中心に事業展開し、ラオス、カンボジアにも販売代理店を構えている。

ASEAN での提供サービス：

タイにおける自動車販売事業を中心に、グループ全体では、金融、アフターセールスなど幅広く事業を展開する。

2.ASEAN におけるデジタルツール推進部局の統括

タイの国内事業が中心であり、他国での事業関与はなく、統括拠点も存在しない。

3.デジタル関連の規制について対応が求められていること

タイの個人情報保護法（PDPA）への対応が求められている。社内の法務部内に、個人情報保護法への対応を目的とした委員会を設置し、政府機関と定期的に連携し、個人情報保護法の動向を確認するとともに、最新の規制に対応している。グループ会社においても、同様に個人情報保護法への対応が求められるため、適宜グループ内で情報を共有している。

4.法制度への対応や各国政府との渉外機能に関する意思決定プロセス

デジタル関連の法制度について政府との渉外は行っていない。

5.事業展開する上での、デジタル関連法制度の未整備や各国の規制・基準の差による課題

タイから他国への事業展開は行っていないため、現時点で大きな課題は生じていない。リスク管理の観点から日本本社が推奨する対応事項があり、その結果、タイ国内の規制よりも先行して対応する場合もある。また、日本の規制・基準との差による課題は認識していない。

6. ソースコード、暗号、AI などにおける ASEAN 統一ルールの必要性

タイ国内で事業を展開しているため、ASEAN 統一ルールの必要性は認識していない。しかし、ASEAN 拠点を有する日本本社の立場では、事業の横展開を検討する際には ASEAN 統一ルールが整備されていることが望ましい。

7. デジタルツール・技術を活用した業務の効率化としての取り組みの導入

Gemini、AzureAI は、検索の効率化や Chatbot の導入など日常業務の効率化を目的として活用・導入推進しているものの、具体的な KPI は設定していない。

8. AI やビックデータなどの活用

コロナ以前から営業活動の効率化を目的として、社内にデータウェアハウスを構築し、営業・経理・アフターサービス等の各部署から収集した顧客データを一元管理している。そのデータを活用して分析を行い、カスタマージャーニーを作成し、購買ポテンシャルの高い顧客を抽出するなどの取組を進めている。また、データ分析に AI の導入を検討しているものの、現時点では外部環境データとの統合分析には至っておらず、今後の課題となっている。GitHub によるシステム開発の効率化にも取り組んでいる。

9. ツールの導入目的及び判断

大規模な投資を行う場合、本社の承認が必要となるが、現時点において多額の投資を伴うケースがない。基本的には現地で、投資収益率（ROI）等をもとに判断し、導入している。また、本社側で活用しているデジタルツールのノウハウを現地へ横展開している。

10. 技術導入元の企業などタイ現地のスマート化を取り巻く状況

タイ国内ではモバイル普及率が非常に高く、どの企業でも積極的にデジタルマーケティングを活用している印象がある。タイ国内のデジタル化に関しては、「AI やデジタルツールの導入によって労働力を大きく削減する」という機運は、さほど感じられない。AI の導入は、ASEAN 独自の動きというより、グローバル全体の流れに沿ってタイでも進んでいるように見受けられる。デジタルツールの選定においては、タイ国内に開発者が少ないことなどを考慮し、日本のデジタルツールは選ばず、グローバルに展開されているデジタルツールを導入している。

11. AI、ビックデータの活用についての課題

4～5 年前にデジタル関連の部門を社内で立ち上げた当初は、デジタル人材の確保が課題だった。デジタル人材とは、ビジネス部門と連携しながら、事業の目的や課題を意識し、自律的にデジタル関連プロジェクトを推進することが求められる。タイではデジタル人材の市場価値は引き続き高騰している。他国であれば海外から人材を確保する選択もあるが、

タイでは、大規模に人材を確保しようとすると言語の壁が生じるため、海外からの採用は難しく、国内での人材確保が必要と考えている。

12.今後の規制への対応

アジアの自動車業界では、中国の EV が先進的な事例となっており、その結果、規制対応や政府関連部局による規制検討を促進する要因となっていると考えられる。今後、車載コンピューターから取得する顧客情報（位置情報、走行情報など）のデジタル化および活用を推進するにあたり、PDPA など既存の規制の範囲内でどこまで検討を進められるかが重要なポイントとなる。そのため、具体的な取り組みを始める前に十分な検討を行う必要がある。また、安全面の規制が導入されればその対応は必須となるが、タイ市場においては自動運転技術の導入には時間を要すると考えている。

日系企業②

1.事業概要

業界：自動車製造業

会社の事業概要：

ASEAN の地域統括拠点として、所管国の製造販売拠点を統括している。

ASEAN での提供サービス：

R&D 機能および IT 機能の統括を中心に担っている。

2.ASEAN におけるデジタルツール推進部局の統括

ASEAN 域内におけるデジタル技術活用（DX）の推進および統括を担う。

3.デジタル関連の規制について対応が求められていること

現在、国ごとに取り組みを進めており、DX の観点からは規制上の大きな障壁は感じていない。

4. 法制度への対応や各国政府との渉外機能に関する意思決定プロセス

分野ごとに多少異なるが、例えば個人情報保護法については法務部が情報収集を行い、排出量に関する規制であれば環境対応部署が情報収集を担当している。日本本社、米国、欧州の地域統括拠点と情報連携を図りながら、対応している。

5.事業展開する上で、デジタル関連法制度の未整備や各国の規制・基準の差による課題

工場系・生産系では、日本本社が示す大きなポリシーのもとで、標準化を進めている。各国工場の生産プロセスや生産設備の標準化が実現すれば、導入するデジタル技術の共通化が可能となる。一方で販売系は、販売方法や顧客の嗜好により異なるアプローチが求められるため、ASEAN 全域でどの程度統一すべきか検討する必要がある。顧客情報の取り扱いについても、各国の規制への対応が求められる。

6.ソースコード、暗号、AI などにおける ASEAN 統一ルール必要性

一般的な話として、各国ごとにルール・規制が異なることが、色々なことのやりづらさにつながっていると思う。

7.デジタルツール・技術を活用した業務の効率化としての取り組みの導入

社内の DX 活動として、以下の 3 カテゴリーでデジタルツール・技術を活用している。

- 1) 製造業務の効率化（工場 DX）
- 2) オフィス業務の効率化（オフィス DX）

3) 顧客サービスの強化（カスタマーDX）

8.AI やビッグデータなどの活用

先述の 3 カテゴリーそれぞれについて、下記のように AI やビッグデータを活用している。

1) 工場 DX

IoT カメラで確認し、AI で故障が起きそうな所を判断する、生産設備の予防保全の検討を進めている。

2) オフィス DX

(1) コーポレート分野におけるデータプラットフォーム構築によるデータ統合

(2) Copilot の AI を活用した業務改善

(3) IS 部門ではなくユーザー部門が主導する「市民開発」の推進

3) カスタマーDX

当社がプラットフォームを作成し、各国拠点に散在しているカスタマー情報を集約・利用している。新車の販売からアフターサービスや他のモバイルサービス提供に至る顧客単位で一元管理を行っている。

各プロセス、各プロジェクトにおいて効果は出ており、DX を通じた生産性向上は確実にできている。しかし直接的に事業・製品の競争力が向上したかという点、その競争力を何をもって測定するかによると思う。その意味で現時点では、競争力向上に間接的には寄与していると感じている。

9.ツールの導入目的及び判断

デジタルツール・技術の導入は、日本本社からの指示ではなく、当然 ASEAN に比べると日本の方がこのような活動が進んでいるので、日本本社が行っていることを参考にしつつ、当社が主体的に推進している。本社の方針でも、地域の嗜好性に密着することの重要性が明示されており、地域の嗜好性に即したソリューションを選定・導入する方針である。また、ソフトウェアやツールの調達に際しては、グループ全体の購買力を考慮し、最適な選択を行っている。

10.デジタル技術活用における現地のエコシステムの状況

各ソリューションには、ASEAN でのソリューションを使っているわけではなく、グローバルで活用される製品を選択している。開発は言語の壁もあるため、現地のパートナーと協力して進める。これにより、現地のパートナーがグローバルの最新技術に触れ、技術力・開発力の向上につながる好循環が生まれることが期待される。

11.AI、ビッグデータの活用についての課題

ASEAN では各国工場の独立性が強く、足並みを揃えることや、統一的なガバナンスの実施が他地域に比べて困難である。また各国の規制の違いも課題となっている。

特にデジタル経済においては、サイバーセキュリティ対策がより一層重要である ASEAN では販売店の事故が他地域に比べて多い印象を持っている。事業体の規模が小さく、そのために事業体としての実力が高くないこともあるが、そもそも社会的にセキュリティに対する意識の低さが要因となっており、ASEAN 特有の課題として認識される。

12. 今後規制への対応

個人情報保護に関する規制が国によって異なる。このような規制の違いによりタイとベトナムでは同じソリューションを導入できない可能性がある。また EV のバッテリー・トレーサビリティや排出量関連の規制にも対応が求められる。日本は ASEAN よりも早くこれらの規制に対応しており、日本の事例を ASEAN と共有することが有益である。

日系企業③

1.事業概要

業界：自動車製造業

会社の事業概要：

自動車の製造・販売を行う。ASEAN でも製造・販売拠点を多数有している。

ASEAN での提供サービス：

ASEAN の拠点における DX 推進を支援している。部署は、当社グループにおける DX 推進をリードする役割を担う。

2.ASEAN におけるデジタルツール推進部門の統括

グローバル本社として技術ロードマップや投資計画を策定し、最新技術とベストプラクティスを各拠点に提供する。各拠点は上記のロードマップや投資計画のもとに、現場のオペレーションにデジタル技術を導入する役割を担う。

3.デジタル関連の規制について対応が求められていること

ASEAN 各国ではデータの国内保管義務を課している国もあり、日系企業がクラウドサービスを活用する際には、現地データセンターの設立やローカルプロバイダーとの提携が必要となる。例えば、インドネシアでは金融機関に対して、データの国内保管が義務付けられており、データの越境移転には厳しい規制がある。また、個人情報保護の観点から、日系企業は自社のデータ管理基準と ASEAN 各国の法制度の適合性を確保する必要がある。

4.デジタル関連施策を海外展開する際の展開国順位の基準

同部署としては、ベストプラクティスを早期に確立し、横展開することを目的としている。そのため、まずはデジタル人材が豊富な国を優先し、次いで規制の厳しさを考慮する。さらに、当社が優先的に投資する国の順位と組み合わせて展開国を決定している。

5.事業展開する上で、デジタル関連法制度の未整備や各国の規制・基準の差による課題

ASEAN 各国ではデータ保護法やサイバーセキュリティ規制が統一されておらず、国ごとに異なる対応が求められる。特に電子商取引に関連する法律や個人情報保護法の基準が統一されていないため、日本企業にとっては ASEAN 全域で統一したビジネスモデルの展開が困難である。また一部の国では知的財産保護の枠組み整備が不十分であり、技術流出や模倣品の問題が懸念される。

さらに、ASEAN のサイバーセキュリティ対策は国によって成熟度が異なり、特に製造業におけるデータの安全性確保が課題となっている

6.AI やビッグデータなどの活用

以下のような取り組みを進めている。

1)インダストリアル IoT (IIoT) に基づくリアルタイム監視システム

センサーや AI を活用し、設備の故障を予測し、予防保全を行うことで製造停止や損失を防ぐ。

2)ディープラーニングを活用した自動品質検査システム

画像認識 AI を用いて部品や完成車の外観を自動検査する。

3)時系列機械学習による需要予測

過去の販売データ、市場動向、天候情報、イベントデータなどを統合し、将来の需要を予測するモデルを構築。

以下の取り組みは実証・開発段階である。

4)デジタルツイン

製造ラインの仮想シミュレーションを行い、製造効率向上や設備導入の影響を事前に検討。

5)リアルタイムデータを用いたボトルネック分析と最適化

製造の効率を最大化するため、リアルタイムデータを分析し、ボトルネックを解消。

6)サプライチェーンの可視化と最適化

ダッシュボードを活用し、サプライチェーン全体を可視化するシステムを開発中。

7.デジタル技術活用における現地のエコシステムの状況

デジタル技術の活用においては以下 2 つの導入パターンがある。

1)日本本社と IT ベンダーが契約し、ASEAN 現地法人が導入を推進するパターン

AWS や Microsoft などと日本本社が契約し、ASEAN 現地法人が運用している。

2)ASEAN 現地法人が現地の IT ベンダーと契約して導入を推進するパターン

ツールや技術の選定、現地の IT ベンダーの選択は各現地法人に任せている。

8.AI、ビッグデータの活用についての課題

ASEAN 域内での国を跨いだデータ活用は限定的であり、例えば、インドネシアやマレーシアなど異なる製造拠点間でのデータ連携は積極的に行っていない。理由として、製造する車種が国ごとに異なり、拠点間で直接データ共有を行う明確な必要性やメリットが見出されていないためである。

将来的には、製造プラットフォームシステムの統一に伴い、データ連携の可能性がある。まずは各工場レベルで製造プロセスの標準化とシステム統一を進め、それが完了した段階で AI やデータ分析を活用し、異なる拠点間でのデータ活用を検討する予定である。

9.規制への今後の対応

日本企業は、ASEAN 各国の政府や組織と協力し、デジタル経済に関する政策・規制の形成に積極的に関与することが重要。特に、データ保護、サイバーセキュリティ、電子商取引に関する規制の調和を促進し、ASEAN 域内の統一的なビジネス環境を構築することが求められる。

10.デジタル経済の課題に対処するための日本と ASEAN の協力

1)デジタル人材育成と教育プログラムの共同開発

日本の大学や研究機関と ASEAN の教育機関が連携し、AI、データサイエンス、サイバーセキュリティ分野の専門人材を育成するプログラムを開発できる。

日本の企業が ASEAN の大学と連携し、インターンシップや実務トレーニングを提供することで、現地のデジタル人材のレベルを向上させる。

2)スタートアップ支援と技術移転の促進

日本企業や投資家が ASEAN のデジタル系スタートアップに投資し、技術支援や共同開発を行うことで、ASEAN のデジタルイノベーションを促進。例としては、日本のベンチャーキャピタルが ASEAN の AI・IoT 関連スタートアップに投資し、日本市場と ASEAN 市場の橋渡しをするケースがある。

3)データ保護・サイバーセキュリティ分野の協力強化

日本と ASEAN の政府間でデータ保護規制の調和を進め、日系企業が ASEAN 全域で統一したデータ管理を行えるようにする。

4)日本政府によるデジタルインフラ支援

日本政府が ASEAN のデータセンター、高速通信ネットワーク、5G インフラ整備に資金援助を行い、ASEAN のデジタル経済の基盤強化をサポート。

第4章 総括：日本企業・産業界への示唆、ASEAN への期待

ASEAN におけるデジタル経済の成長は、日系企業にとって新たなビジネス機会をもたらす一方で、いくつかの大きな課題も浮かび上がっている。デジタルソリューションを提供する企業と、それを活用する企業双方の視点から見ても、日本企業は ASEAN 市場での競争力を高めるために、適切な課題認識のもとに戦略的に取り組みを進める必要がある。

1) 日本企業が直面するデジタル関連の課題

まず、日本企業の多くは、ASEAN 市場でのデジタル技術の導入や活用において、現地のデジタル環境や市場特性への適応に苦慮している。特に、デジタル人材の確保は共通の課題となっているため、競争が激化しており、それに伴い優秀なデジタル人材の市場価値が高騰している。日系企業は、欧米企業や地元企業に比べて意思決定のスピードが遅い傾向があり、結果としてデジタル人材の確保や最新技術の導入が後手に回るケースが多い。

また、日系企業のデジタル化は本社主導で進められることが多く、現地法人の裁量が制限される傾向にある。そのため、ASEAN 各国の市場特性に適したデジタルツールの導入が遅れ、競争力が低下するリスクがある。現地で成功するためには、単に本社のデジタル戦略を一律に展開するのではなく、柔軟なローカライズを進めることが求められる。

さらに、データガバナンスや規制対応も大きな課題となっている。ASEAN では、データローカライゼーションや個人情報保護法（PDPA など）が国ごとに異なり、統一的なデジタル戦略を策定することが困難である。日本企業は、各国の規制に適応しながら、データの効率的な管理や活用を模索する必要がある。

加えて、現地の IT インフラやデジタルエコシステムの発展度合いも、日本企業の事業展開に影響を与えている。例えば、シンガポールやマレーシアはクラウドサービスや AI 活用が進んでいるが、インドネシアやフィリピンなどではデータセンターの整備が不十分であり、導入可能なデジタルソリューションの選択肢が限られることもある。このような地域ごとの格差を理解し、それぞれの市場環境に適応したアプローチを取ることが重要となる。

2) ASEAN のデジタル経済の未来と日本企業への影響

ASEAN のデジタル経済は今後ますます発展し、クラウド、AI、ビッグデータ、IoT といった先端技術の活用が加速すると予測される。各国政府はデジタル変革を推進しており、スマートシティ、デジタル決済、E コマースなどの分野が急成長している。これにより、デジタルソリューションの提供企業にとっては大きなビジネスチャンスとなるが、利用企業にとっても、競争力を維持するためにはデジタル技術の積極的な導入が必須となる。

また、デジタル経済の発展に伴い、サイバーセキュリティやデータプライバシーの重要性も増している。日本企業は、デジタル技術を活用するだけでなく、安全なデータ管理体制を構築し、ASEAN での信頼を確立することが求められる。

さらに、ASEAN の急成長に伴い、デジタル技術を活用した新しいビジネスモデルが次々と登場している。例えば、フィンテック企業が提供するデジタル決済ソリューションは、ASEAN のキャッシュレス化を加速させており、日本の金融機関や決済事業者にも影響を与えている。こうした動きに適応するためには、単なる製品・サービスの提供だけでなく、現地市場の文化や習慣を理解し、それに適した形でのビジネスモデル構築が不可欠となる。

競争環境も激化している。ASEAN のデジタル経済では、欧米企業や中国企業が先行しているため、日本企業がこの流れに取り残されないためには、より迅速な市場参入と技術適応が求められる。特に、日本企業が強みを持つ製造業においては、デジタル技術を活用したスマートファクトリーの導入や、サプライチェーンのデータ統合が競争力強化の鍵となる。

3) 今後の戦略に関する考察

今回の調査から、日系企業が ASEAN 市場でデジタル戦略を成功させるためには、以下の点が重要であると考えられる。

現地適応力の向上：日本本社の戦略をそのまま展開するのではなく、ASEAN 市場の特性を理解し、現地ニーズに適応したデジタル戦略を策定することが不可欠である。

迅速な意思決定と実行：デジタル技術の導入にはスピードが求められるため、現地法人の裁量を拡大し、柔軟な意思決定を可能にする体制を整えることが望ましい。

デジタル人材の確保と育成：単に人材を採用するだけでなく、現地の教育機関と連携し、長期的なデジタル人材育成プログラムを構築することで、人材確保の課題を解決できる。

規制対応の強化：ASEAN 各国の異なるデータ保護規制に対応するため、政府との対話を強化し、業界団体と連携して標準化の働きかけを行うことが必要である。

また、日本企業は ASEAN 市場において単なる外資系プレイヤーとしてではなく、現地のデジタルエコシステムの一部として貢献する姿勢が求められる。現地企業やスタートアップとの協業を進めることで、より持続可能で競争力のあるビジネスモデルを確立することができる。

今後、日本企業が ASEAN 市場での競争力を維持・強化するためには、単なる技術導入ではなく、デジタル戦略そのものを根本から見直し、市場環境の変化に対応できる体制を構築することが求められる。

以上

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約 1 分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20250014>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 アジア大洋州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5179
E-mail：ORF@jetro.go.jp